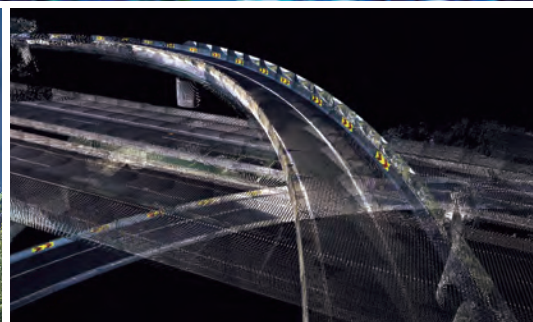


地球をはかり、未来を創る ～人と自然の共生にむけて～

パスコグループ サステナビリティレポート 2023



経営理念

- 1 空間情報事業を通じて、安心して豊かな社会システムの構築に貢献する。
- 2 社会的に公正であることを判断基準として、法令遵守、社会倫理を尊重し、常に正しさを追求する。
- 3 お客様の信頼を誇りに、最高レベルの空間情報を提供する。

経営方針

常に世界一の空間情報事業者であるために、革新的な思考と行動により、常に変化を創造し行動する。

品質方針

高品質のサービス提供を通じて、お客様や社会からの信頼を得る

環境方針

環境負荷を低減する企業活動と環境に配慮した地理空間情報事業を提案する

情報管理方針

個人情報を含む全ての情報資産を適正に管理、運用し、お客様や社会からの信頼を得る

労働安全衛生方針

労働環境を適正に管理、運用し、心身ともに健全な人材による企業活動を実践する

人材育成方針

最高レベルの知識と技術を追求し、高い倫理観を持ち、自らの意志による行動力のある人材を育成する

Contents

パスコについて

経営理念・経営方針	P.01
経営ビジョン	P.02
トップメッセージ	P.03
パスコの事業領域	P.05

中期経営計画

中期経営計画2023-2025	P.07
-----------------	----------------------

サステナビリティ戦略

サステナビリティ基本方針	P.09
価値創造プロセス	P.11

重要課題(マテリアリティ)

重要課題(マテリアリティ)	P.13
お客様視点のサービス	P.15
先端技術の活用とパートナーシップ	P.17
社員の自己実現とダイバーシティ	P.21
人権尊重と誠実な企業活動	P.25
脱炭素・循環型社会	P.29
地域コミュニティとの共生	P.35

会社情報

会社情報	P.39
------	----------------------

編集方針

「サステナビリティレポート2023」は、パスコグループのサステナブル(持続可能)な社会の実現に向けたビジョンや取り組みをお客様・株主・社員とご家族・学生・地域社会など、幅広いステークホルダーの皆さまにお伝えすることを目的としています。

報告対象期間

対象期間2022年4月～2023年3月(2023年3月期)の取り組みを中心に、2023年11月までの方針や活動、一部対象期間外の活動内容も掲載しています。

報告対象範囲

パスコグループ

参考ガイドライン等

- ・GRI「サステナビリティ・レポーティング・スタンダード」
- ・ISO26000/JIS Z 26000
- ・国連「持続可能な開発目標(SDGs)」

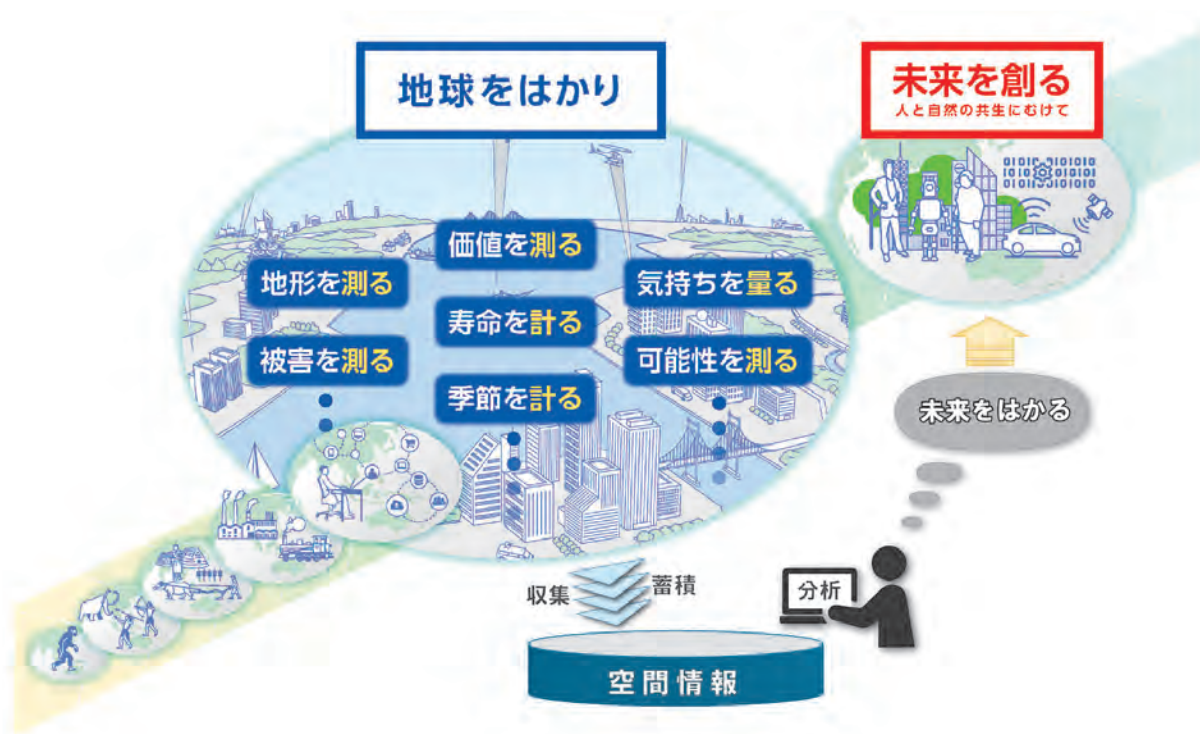
関連リンク

- [・セコムグループ2030ビジョン](#)
- [・セコムグループサステナビリティレポート](#)
- [・パスコグループ中期経営計画](#)

経営ビジョン

地球をはかり、未来を創る ～ 人と自然の共生にむけて ～

「はかる」という言葉はいろいろな意味を持っています。農地の面積など物理的な量を「測る」、道路など公共物の寿命を「計る」、災害の被害状況を「測る」、人の気持ちを推し「量る」など様々です。人類は原始の時代より社会を様々な視点からはかり、その成果を使って社会を発展させてきました。そして私たちは今、地球上に存在するあらゆるものをはかり、それを蓄積することで、「未来を図る」すなわち「未来を予測する」ことも可能になると考えています。



航空測量会社として創業したパスコは、測量・計測技術によって空から地球を捉えることだけに留まらず、あらゆる「はかる」を空間情報に融合させ、人と自然が共生した未来社会の構築を目指しています。

空間情報事業を通じて、 安心で豊かな社会システム の構築に貢献します

代表取締役社長 高橋 識光



「サステナビリティレポート2023」の刊行にあたって

■ パスコを成長に導く「経営ビジョン」と「中期経営計画」

1953(昭和28)年に創業したパスコは、2023年10月で70周年を迎えました。

70年の節目の年を迎えることができましたのも、ひとえにステークホルダーの皆さまの温かいご支援、ご厚情の賜物と厚くお礼申し上げます。

私たちは、経営ビジョンに「地球をはかり、未来を創る ～人と自然の共生にむけて～」を掲げ、あらゆる「はかる」技術を駆使し地球上の事象を捉え、そこから創造する空間情報事業を通じて、人と自然が共生した未来社会の構築を目指しています。具体的には、人工衛星や航空機・ドローン、車両や船舶などに搭載したセンサーを使った「遠隔の視点(Remote Sensing)」と、現場に身を置き実態を見て・聞いて・触れる「近接の視点(Onsite Sensing)」で地球上のあらゆる事象を捉え、さらに、AI(人工知能)やIoT、GIS(地理情報システム)、画像処理などを活用した「分析・解析技術」を加えた3つの要素を融合することで、事業を展開しています。その活用用途は、

国土や環境の管理・保全、インフラの維持管理、災害その他のリスク管理や対策、物流の効率化、市場分析など、多岐にわたります。そして、2023年8月、2018年度にスタートした5か年計画に引き続き、「パスコグループ中期経営計画2023-2025」(以下、中期経営計画)を公表いたしました。

中期経営計画では、経営理念と経営ビジョンに再び立ち返り、真に存在を期待される企業としての経営の健全化と、持続可能な社会の発展に貢献するための事業成長の方針について策定いたしました。基本方針を“真に信頼される企業経営”への変革を第一に、空間情報の活用による新たな市場戦略の礎を築くことと定め、パスコの真の価値を再構築するための「経営の“真価”計画」と3つの“しんか(深化・伸化・新化)”で事業を成長させる「事業の進化計画」で構成しています。

■ サステナビリティに対する取組みの強化

パスコは、サステナビリティに対する取組みを経営の重要課題と捉え、持続可能な社会の一員としてステークホルダーに配慮しながら、事業を持続的に発展させるための活動に取り組んでいます。

2022年6月には、中期経営計画の検討に合わせ、パスコグループにおけるサステナビリティの取組みレベルを更に向上させるため、「サステナビリティ推進委員会」を設置しました。2023年3月には、「サステナビリティ基本方針」を策定したほか、パスコグループが取組むべき重要課題(マテリアリティ)を特定しました。その内容は、「お客様視点のサービス」「先端技術の活用とパートナーシップ」「社員の自己実現とダイバーシティ」「人権尊重と誠実な企業活動」「脱炭素・循環型社会」「地

域コミュニティとの共生」からなる6つの重要課題を特定・公表しています。

2023年度は、人的資本、気候変動に対する社会からの要請の高まりを踏まえ、「社員の自己実現とダイバーシティ」「脱炭素・循環型社会」の課題に重点的に取り組んでいます。「社員の自己実現とダイバーシティ」では、次世代を担っていくサステナビリティ人材の育成や風通しの良い組織風土の醸成を図るための人材研修を充実させています。「脱炭素・循環型社会」では、TCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)への賛同ならびに情報開示を進めるほか、CO₂削減に資する森林保全ソリューションをはじめ、事業を通じた地球環境保全への貢献を強化してまいります。

■ 「サステナビリティレポート 2023」の刊行

パスコでは、中期経営計画に定める「経営の“真価”計画」のなかで「ステークホルダーとの信頼構築」を柱の一つに掲げ、法定外開示の充実による企業情報の発信の強化を進めています。その一環で、パスコとしては初めてとなる『サステナビリティレポート 2023』を刊行する運びとなりました。

「サステナビリティレポート 2023」では、単なる数値

の羅列にとどまらず、中長期的な視点でパスコが社会課題や地球環境保全にどのような使命をもって貢献していくのか、価値創造ストーリーをまとめてご説明するなど、掲載内容にも工夫を凝らしています。私たちの持続可能な価値観をステークホルダーの皆さまと共有させていただくために、透明性の維持を図り、信頼の構築を目指しています。

■ 空間情報イノベーションにより「Growing Real Map[®]」構想を実現

パスコは、長期的な方向性として、変化する社会をリアルタイムに反映させる空間情報を展開しようとする姿「Growing Real Map[®]」構想の実現に向かっていきます。

そして、セコムグループの一員として、「セコムグループ

2030ビジョン」で掲げる「あんしんプラットフォーム」構想においても、「Growing Real Map[®]」とのシナジーを高め、安全・安心な社会の実現に貢献したいと考えています。

■ ステークホルダーの皆さまへ

私たちは、70年の歴史を背負い、未来への責任を感じながら、空間情報におけるリーディングカンパニーとして、持続可能な社会の実現に向けて、使命を果たしてまいります。

ステークホルダーの皆さまの信頼に応えるためにも、私たちは経営の“真価”、事業の“進化”に代表される「しんか」

に挑戦します。その挑戦し続ける姿を、「サステナビリティレポート 2023」をとおしてご覧頂ければ幸いです。

ステークホルダーの皆さまにおかれましては、今後とも、一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

パスコの事業紹介



人工衛星・航空機・ドローン・計測車両・船舶などの多彩なプラットフォームに最先端の光・レーザー・マイクロ波・熱・音波などのセンサーを搭載して地上の様子を捉えています。



3つの優位性



災害、環境、森林、道路、上下水道、都市、ダム、河川、港湾、橋梁など社会のあらゆる課題の現場に身を置き、現場の実態を見て、聞いて、触ることによって社会の現状を捉えています。



AIやIoT、GIS、画像処理などを空間情報の分析・解析技術を活用してソリューションの創出に努めています。

2つの視点から社会の事象を捉え、分析・解析した成果で **社会の課題を解決**

国土管理・保全

インフラ維持管理

災害・環境対策

行政業務効率化

市場分析・予測

リスク管理・対策

生産性向上

文化財管理

事業領域



河川、ハザードマップ、砂防、災害リスク情報、被災時の状況把握

気候変動に伴う気象災害の激甚化や地震・火山の噴火など、災害に対する国土の潜在的リスクへの対応は自然災害が多い日本の課題です。パスコは、国民の生活と財産を守り、経済活動を停滞させないために空間情報技術を駆使し防災・減災と緊急時の対応を支援しています。



デジタルガバメント、固定資産、文化財、まちづくり、区画整理、農業

私たちが生活する社会は、国や地方公共団体が行う行政業務によって支えられています。パスコは、固定資産管理や区画整理などの行政業務の効率化を支援するとともに、デジタル活用の推進によって次の時代の新たな社会基盤の構築に努め、安心・安全で豊かな社会の実現を支援しています。



道路、上下水道、橋梁、トンネル、港湾・海岸、鉄道

道路・トンネル・橋梁・港湾・上下水道など高度経済成長期に建設された公共インフラの急速な老朽化への対応が求められています。パスコは、多角的な調査・評価とデータの蓄積にもとづく、中長期的な維持管理の戦略的な取組みを支援しています。

コーポレート・サステナビリティ

Environment (環境)

セコムグループの一員として環境負荷低減目標の達成に努め、さらに、空間情報事業を通じて、**脱炭素社会**の実現を目指しています。



スマート林業



スマート農業



物流効率化

Social (社会)

災害時の迅速な状況把握、復旧・復興に空間情報事業者としての専門知識を活かして**社会貢献**するとともに、強靱な国土の形成・維持を支援してまいります。また、従業員の社会貢献活動を奨励しています。

Governance (企業統治)

コーポレート・ガバナンスを経営上の最重要課題として位置づけ、法令遵守、社会倫理を尊重し、公正な商取引により、空間情報サービスの提供を行い、ステークホルダーとの良好な関係の維持に努めます。



環境保全

環境アセスメント、水と空気、
海洋調査、森林保全と活用

私たちが暮らす地球は、活発な経済活動により豊かさを増している反面、さまざまな環境問題を抱えています。パスコは、自然と共生する未来社会の構築に向け、空間情報技術を活かした測量・計測・調査・分析力とコンサルティング力の提供により地球環境の保全を支援しています。



分析・効率化

物流、市場分析、営業支援・顧客管理、
i-Construction

労働人口の減少や高齢化、市場環境や社会様式に伴い、企業ではICTを活用した生産性向上に取り組んでいます。パスコは、空間情報技術とICTを融合し、企業の業務効率化を支援しています。



海外展開

国土空間データ基盤、道路アセット
マネジメント、環境保全、災害対策

気候変動に伴う自然災害の激甚化や地震・火山活動などへの対策は日本に留まらず、世界各国の喫緊の課題です。パスコは、世界中の人々の生活と財産を守り、各国経済の発展のために、日本で培った空間情報技術で支援しています。

パスコグループは、社会の一員として、その存在を期待され、持続可能な地球環境の創出および社会基盤の構築に貢献するため、経営の健全化と事業を通じて社会に貢献することを主眼に、中期経営計画(2023年度～2025年度)を策定いたしました。

パスコグループ中期経営計画 2023-2025

基本方針

“真に信頼される企業経営”への変革を第一に、空間情報の活用による新たな市場戦略の礎を築く

計画構成

1 経営の真価計画	2 事業の進化計画
社会に存在を期待され、持続可能な企業経営を維持するため、経営理念を重視した健全な経営を遂行するための計画を定め、パスコの真の価値を再構築する	持続可能な地球環境の創出および社会基盤の構築に貢献するため、3つの“しんか(深化・伸化・新化)”計画を策定し、空間情報事業の拡大・成長を目指す

1 経営の真価計画

公正・公平な業務姿勢の徹底	ステークホルダーとの信頼構築	価値創造型人材の育成
不適切会計事案をふまえ、経営理念に立ち返り、明確な基準にもとづく公正・公平な業務姿勢のさらなる徹底を図り、安定した業務環境の構築を目指す	持続可能な企業経営の姿勢や活動状況を社会に示し、約束することで、ステークホルダーとの信頼関係を醸成。情報発信のスタイル、表現方法を磨き上げ企業価値の向上を目指す	最高レベルの空間情報を提供するために、真の適材適所の人事戦略とともに、未来力をもつ価値創造型の人材の育成を目指す
パスコDXの強化	環境に配慮した事業活動への転換	
サイバー攻撃への対応を含む情報セキュリティ強化、多様な働き方に対応するための管理や事務処理の自動化・省力化により、安全・快適な事業環境を目指す	空間情報事業を通じて安心で豊かな社会システムを構築する中で、低炭素社会の実現に向けて、企業活動における明確な目標を設定し達成を目指す	

2 事業の進化計画

既存事業の革新・強化 「深化」	持続可能な事業の拡大 「伸化」	多様性による新たな事業創造 「新化」
既存事業(受託事業)に革新的な技術やプロセスを導入し、高い技術力の維持、事業の拡大とともに、生産効率や品質の向上を図る	新たにパスコの存在意義を発揮できる市場領域の拡大を図るとともに、継続契約型サービス事業の充実を目指す	従来発想の範囲にとどまらない多様な人材、組織との融合により、新たな事業創造に向けた活動を継続的に行い、革新的な商品やサービスを創出する

3つの“しんか”を促進する基盤技術 × 先進技術の強化

積極的な投資によって、パスコの強みである空間情報の基盤技術(はかる・くらべる・みせる)をさらに磨くとともに、先進センシング技術や強いAI技術、XR技術などの先進技術の基礎研究・開発を強化し、自動化や超空間、未来予測などの空間情報のイノベーション(つなぐ・ひるめる・いかす)を実現する

主な施策

①先進技術の活用によるDXの推進 ②基礎研究等におけるリソースの強化 ③技術の連鎖による事業創出力と生産性の向上

3つの“しんか”で事業を拡大

新 化

仮想空間(メタバース)、モビリティ(ドローン・自動運転)、プラットフォームビジネスなどをはじめとする新領域

伸 化

行政機関、エリアマーケティング、物流・不動産向けのクラウドサービス、スマート森林、IoT遠隔監視、三次元可視化、衛星付加価値サービスなどのソリューション提供・空間情報コンテンツ販売領域

深 化

道路・橋梁管理、固定資産評価、上下水道管理、まちづくり、河川管理、防災・減災、森林保全、農業、港湾、環境調査、風力発電対策、文化財などを通じた行政のDX・デジタル化領域

2023年度 >>>

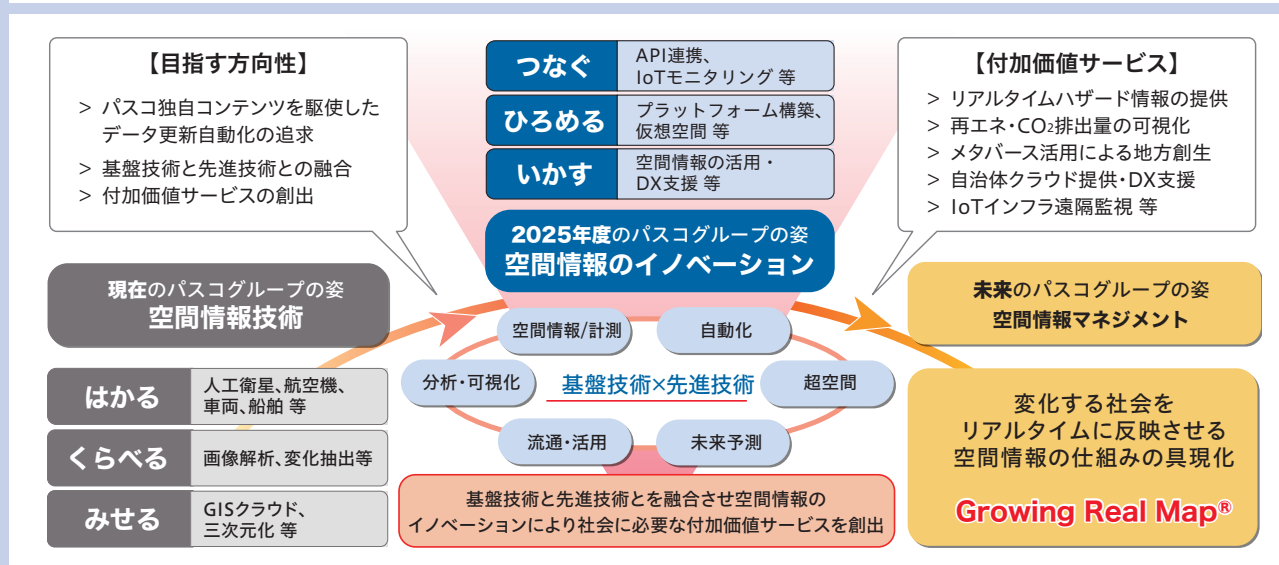
基盤再構築期

2025年度 >>>

飛躍期

目指す姿

空間情報イノベーションにより「Growing Real Map®」構想を具現化



数値目標

「パスコグループ中期経営計画 2023-2025」の3か年を将来の飛躍に向けた真の価値を再構築する期間と位置付け、主に人的資本や事業進化、経営基盤強化に向けて総額120億円(直近3か年より約30%増)の投資を計画し、下記の数値目標を目指してまいります。

経営指標	2025年度目標	備考
連結売上高	600億円以上	影響度の高い政府動向や社会情勢に着目
連結営業利益率	8.0%以上の安定的確保	持続的な企業成長に向けて安定的に利益を確保
ROE(自己資本利益率)	10.0%以上	資本効率性を重視しつつ株主還元を意識

サステナビリティ実現への取組み



パスコは1953年の創業以来、空間情報事業を通じて、安心して豊かな社会システムの構築に貢献することを経営理念の一つに掲げ、様々な事業を展開しており、今年で70年を迎えます。

パスコとしてはサステナビリティを巡る課題が重要な経営課題であると認識し、持続可能な社会の一員としてステークホルダーに配慮しながら事業を持続的に発展させるため、2022年6月にサステナビリティ推進委員会を設置いたしました。本委員会は、取締役会からの指示を受け、サステナビリティ経営に係る基本方針の策定・改定・重要課題(マテリアリティ)の特定・公表、達成状況の評価等に関する検討・審議などを行い、その審議結果は、適切な時期に取締役会へ報告することとしています。

そして、同年7月にはサステナビリティ基本方針を策定して公表いたしました。この基本方針では、パスコグループは、人々の安心と豊かな暮らしを支えるため、事業活動において、①気候変動などの地球環境問題への配慮、②人権の尊重、③従業員の健康・労働環境への配慮や公正・適切な処遇、④取引先との公正・適正な取引に取組むことにしています。そして、この基本方針に基づき、持続可能な企業成長に向けて、重要課題(マ

テリアリティ)として、6つのカテゴリーと24の具体的な取組み事項を特定いたしました。今後、これらの取組み事項は、KPIによって達成状況を測定、分析、評価しながら、サステナビリティ経営を推進してまいります。

また、パスコはセコムグループの一員として、セコムグループが2021年に宣言した「カーボンゼロ2045」に準拠し、気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)提言に賛同し、情報開示をおこないました。さらに、事業に関するサプライチェーン全体で脱炭素社会に向けた取組みを加速させ、温室効果ガスを排出しないビジネスへの転換を図ることが重要であると考えています。また、生物多様性への取組みとして、パスコは、事業をとおして森林の保全等にご貢献していることから、陸域・海域で生物多様性の保全を進める環境省の「30by30」への参加を表明しました。

今後も、パスコグループではサステナビリティ経営を強力に推進することによって、事業活動に伴う環境負荷を低減し、空間情報事業者としての専門知識を活かして、地球環境の負荷低減・保全にご貢献するとともに、持続可能な社会の実現に向けた事業活動を推進してまいります。

サステナビリティ基本方針

パスコの経営理念は、

- ① 空間情報事業を通じて、
安心して豊かな社会システムの構築に貢献する。
- ② 社会的に公正であることを判断基準として、法令遵守、社会倫理を尊重し、
常に正しさを追求する。
- ③ お客様の信頼を誇りに、最高レベルの空間情報を提供する。

と定めています。

これは、パスコは空間情報事業を通じて、自然環境や社会と共存し、
持続可能な社会の一員としてステークホルダーに配慮しながら、
事業活動を持続的に発展させていくことを示すものです。

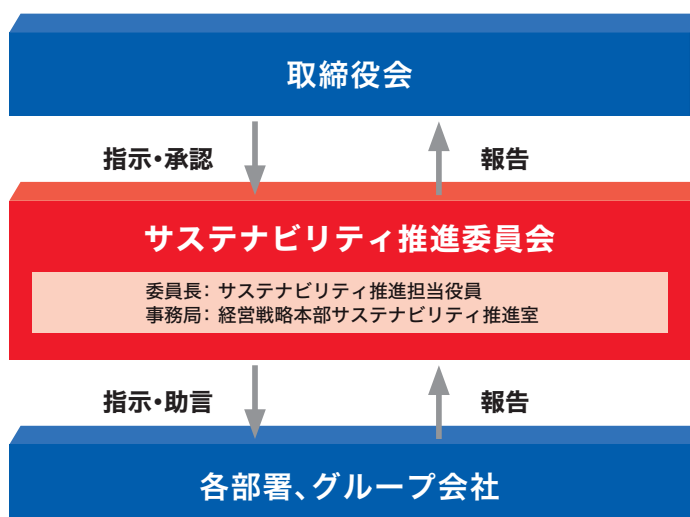
パスコグループは、事業活動の持続可能性(サステナビリティ)を維持・発展させるために、
企業の社会的責任(CSR)を包含した Environment(環境)、Social(社会)、Governance(企業統治)への
取組みを推進しています。そして、これらの活動によって国際的な持続可能な開発目標(SDGs)の達成に
貢献することを目指します。

パスコグループは、人々の安心と豊かな暮らしを支えるため、事業活動において、

- ① 気候変動などの地球環境問題への配慮
- ② 人権の尊重
- ③ 従業員の健康・労働環境への配慮や公正・適切な処遇
- ④ 取引先との公正・適正な取引

に取り組めます。

実施体制



価値創造プロセス

経営ビジョンである「地球をはかり、未来を創る」を基に、基盤技術と先進技術とを融合させ、空間情報のイノベーションにより社会に必要な付加価値サービスを創出し、持続可能な社会に貢献します。

6つの資本

● 財務資本

- 測量業界国内No.1の売上実績
- 強固な財務基盤

● 製造資本

- ASEAN、国内(沖縄、新潟)等に展開する生産拠点
- 確立された衛星監視運用体制

● 知的資本

- 測量・計測・解析技術などの中長期的な基盤研究の推進
- セコムグループ・他社とのオープンイノベーションによる価値共創

● 人的資本

- 多様な個性、多様な価値をもつ人材と自己実現
- 専門的技術力の研鑽体制

● 社会・関係資本

- 全国自治体への高い導入シェア
- 日本全国ならびにASEANで展開する強固な営業ネットワーク

● 自然資本

- 環境アセスメント、森林資源の保全など事業を通じた地球環境保全への貢献
- 温室効果ガスの削減に向けた取り組み

SDGs、
気候変動等
地球規模課題
の認識

● 経営理念
● 中期経営計画
● 重要課題
(マテリアリティ)

3つの強みと
それを支える基盤

競争優位の源泉

- 専門的かつ広範なデータ収集能力
- 収集データの加工・分析・シミュレーション力
- 多彩な課題解決に向けた表現技術

社会課題の
解決による
サステナブルな
社会の実現

2025年の
パスコグループの姿

つなぐ

API連携、IoTモニタリング等

- IoTインフラ遠隔監視

ひろめる

プラットフォーム構築、仮想空間等

- 再エネ・CO₂排出量の可視化
- 自治体クラウド提供・DX支援

いかす

空間情報の活用・DX支援等

- リアルタイムハザード情報の提供
- メタバース活用による地方創生

未来の
パスコグループの姿

変化する社会を
リアルタイムに反映させる
空間情報の仕組みの具現化

PASCO
Growing
Real Map®

持続可能な社会
への貢献

持続可能な
地球環境の創出

- 環境保全
- 防災・減災
- グローバルでの環境保全

持続可能な
社会基盤の構築

- 国土管理
- インフラ管理
- 分析・効率化
- グローバル経済発展への展開

持続可能な企業成長に向けて6つの重要課題に注力

パスコは、2023年3月に、サステナビリティの取組みを具体化するため重要課題(マテリアリティ)の特定を行いました。

重要課題の特定プロセスにおいては、パスコの事業特性等を考慮して持続可能な企業成長に向けて優先的に取組む経営上の課題の整理・抽出を行い、①お客様視点のサービス、②先端技術の活用とパートナーシップ、③社員の自己実現とダイバーシティ、④人権尊重と誠実な企業活動、⑤脱炭素・循環型社会、⑥地域コミュニティとの共生の6カテゴリ24項目を重要課題といたしました。今後、それぞれの重要課題に対して指標を設定し、サステナビリティ推進委員会においてその達成状況を定期的に確認してまいります。

お客様視点の
サービス

先端技術の活用と
パートナーシップ

社員の自己実現と
ダイバーシティ

人権尊重と
誠実な企業活動

脱炭素・
循環型社会

地域コミュニティ
との共生

※6つの重要課題はセコムグループが掲げるマテリアリティと連動し、パスコ独自の視点を付加

1 重要課題(マテリアリティ)特定の目的

パスコは2022年6月に定めたサステナビリティ基本方針において、空間情報事業を通じて、自然環境や社会と共存し、持続可能な社会の一員としてステークホルダーに配慮しながら、事業活動を持続的に発展させていくことを掲げており、この取組みを具体化するため重要課題(マテリアリティ)の特定を行いました。

2 特定プロセス

2022年6月に設置したサステナビリティ推進委員会において、セコムグループの一員としてセコム株式会社の「サステナビリティ重要課題」を踏まえつつ、パスコの事業特性等を考慮して持続可能な企業成長に向けて優先的に取組む経営上の課題の整理・抽出を行い、重要課題(マテリアリティ)として特定しました。

3 重要課題(マテリアリティ)

右頁のとおり重要課題(マテリアリティ)および取組み事項を特定しました。

マテリアリティ	取組み事項	ページ
お客様視点のサービス 関連する SDGs   	1 顧客満足度向上(サービス満足度)	P.15
	2 お客様とのコミュニケーションの確立	
	3 先端技術の活用・デジタルトランスフォーメーションの活用	P.17
先端技術の活用とパートナーシップ 関連する SDGs    	4 知的財産保護、利活用	
	5 サステナブル調達方針の策定	
	6 パートナーシップの構築、再編	P.21
社員の自己実現とダイバーシティ 関連する SDGs     	7 人材採用・人材育成	
	8 エンゲージメントの向上	
	9 女性、外国人、障がい者の活躍推進	P.25
人権尊重と誠実な企業活動 関連する SDGs     	10 社会マイノリティ(LGBTQ)フレンドリーな取組み	
	11 労働安全衛生・健康の維持・増進	
	12 各種健康相談窓口の運用	P.29
脱炭素・循環型社会 関連する SDGs       	13 人権を尊重した適正に構築された関係性の遵守	
	14 コーポレート・ガバナンスの整備と運用	
	15 コーポレート・ガバナンスの強化、周知徹底	P.35
地域コミュニティとの共生 関連する SDGs     	16 コンプライアンス遵守・体制整備 法令の適用確認と遵守	
	17 事業継続、強靱化	
	18 環境管理指標の管理と改善活動 環境法令等の遵守	P.35
地域コミュニティとの共生 関連する SDGs     	19 環境負荷軽減活動/TCFD提言への対応	
	20 安全・安心に向けた取組み	
	21 災害情報の提供	P.35
地域コミュニティとの共生 関連する SDGs     	22 次世代育成支援	
	23 地域コミュニティ創成	
	24 自治体・企業との協働	

お客様視点のサービス

責任者メッセージ

取締役 上席執行役員(事業統括本部・中部・中四国・新空間情報事業・
環境文化コンサルタント事業・システム事業担当)

品澤 隆

パスコは「空間情報事業を通じて、安心して豊かな社会システムの構築に貢献する」を経営理念として、創業以来70年の長きにわたり、お客様に最適な地理空間情報サービスを提供してまいりました。

地理空間情報は、社会の様々な課題解決に向けて、大変有用なものであり、サステナビリティに大きく貢献すると確信しています。パスコは、地理空間情報におけるトップランナーとして、これからも地理空間情報サービスを通じてサステナビリティに貢献してまいります。

そして、その思いと商品・サービスがお客様から評価されることによって、パスコの成長につながる「ポジティブ・スパイラル」を一層強固にしたいと考えています。

お客様との共通言語を意識したコミュニケーションによる「真の対話」を通じて、お客様の課題やニーズ(明示・暗黙・潜在ニーズ)をお客様と共有するとともに、地理空間情報技術の研鑽・習得に取組むことで、お客様に最適な地理空間情報サービスを提案・提供してまいります。

1. 顧客満足度向上(サービス満足度)

指標

- お客様満足度調査による満足度指数
- お客様満足度調査の回収率

■ お客様満足度向上(サービス満足度)の基本的な考え方

パスコでは、パスコが提供する各種サービスによるお客様の満足度の向上を重要な目標と位置づけています。

長期的なパートナーシップを構築するために、お客様との関係を強化し信頼関係を築き、お客様のニーズや要望を理解した高品質なサービスやソリューションを提供することで、お客様にご満足頂き、結果として、持続可能なビジネスの成長を実現することを目指しています。

お客様の意見やご要望を大切にし、常にお客様の立場に立ったサービスやソリューションを提供することを心がけています。

■ 実施体制

本社内に「品質保証室」を設置し、お客様満足度調査の集計・分析を行い、パスコが提供する各種サービスやソリューションの品質向上に役立てています。

■ 具体的な実施事項

お客様の満足度やご不満に感じる点等を把握し、その声を各種サービスやソリューションに効果的に活用・反映するために、以下の取組みを行っています。

● お客様満足度調査：

定期的なアンケート調査を実施し、お客様の声やフィードバックを収集。お客様の要望や課題を把握して改善策を検討しています。

● 窓口担当者の育成：

カスタマーサポートや営業担当などに対してお客様志向の重要性を啓発し、適切な対応力を育成しています。

● データ分析：

顧客行動データやフィードバックを分析して、優れた顧客体験を提供するための改善ポイントを見つけ出しています。

2. お客様とのコミュニケーションの確立

指標

- ユーザーフィードバックによる製品・サービスへの反映
- 問合せ品質

■ お客様とのコミュニケーションの確立の

基本的な考え方

パスコは、透明性とオープンなお客様とのコミュニケーションを重視しています。お客様との信頼関係を築くために、イベントやウェビナーの開催、製品・サービスユーザー会など、適切な情報提供チャンネルの設定と情報共有の場を通じて、お客様とのコミュニケーションを強化しています。

■ 実施体制

各種製品のヘルプデスク、お客様窓口を設置しています。また、ホームページなどSNSを活用した情報提供を進めています。

■ 具体的な実施事項

お客様のご意見やご不満に感じる点を把握し、その結果をサービスの改善や新たな提案の参考として活用するためのお客様とのコミュニケーションの方法として、以下の取組みを行っています。

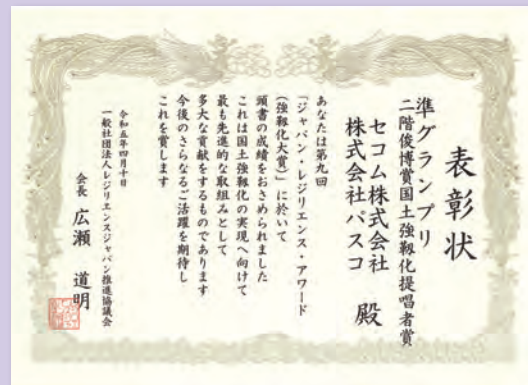
- 展示会、イベントの企画、参加。ウェビナーの開催
- 各種製品ユーザー会の開催
- 各種セミナー、研修会の開催
- ヘルプデスク、お客様窓口の設置
- ホームページなどによる情報発信
- 「語りかける国土」(過去の災害緊急撮影の実績を事例集としてまとめた冊子)

Topics

「ジャパン・レジリエンス・アワード」準グランプリを受賞 ー自律飛行ドローンを活用した公共インフラ巡回監視



パスコ 代表取締役社長 島村 秀樹(当時)(右)、
セコム 常務執行役員 上田 理 氏(左)



2023年4月には、セコム株式会社とパスコが共同で取組む「自律飛行ドローンを活用した公共インフラ巡回監視の自動化・省力化を目指した新たなビジネスモデル」に対して、一般社団法人レジリエンスジャパン推進協議会から「第9回ジャパン・レジリエンスアワード」において準グランプリ・二階俊博国土強靱化提唱者賞を受賞しました。

先端技術の活用とパートナーシップ

責任者メッセージ

取締役 上席執行役員(価値創造本部・知財担当、価値創造本部長)

西村 修

執行役員(業務改革推進本部担当、業務改革推進本部長)

林 慶司

パスコは、創業当初から、最先端の空間情報の収集技術を積極的に取り入れ、実用化を進めてきました。そして、社会課題の解決に向けた空間情報サービスの創出のために、絶えず新しい技術の開発、実用化研究に取り組んでいます。

1954年に航空測量用カメラを自社で所有したのをはじめ、水中ソナー、地中ソナー、マイクロ波による距離測定器、空中磁気探査機等を導入し、近年ではハイブリッド航空機センサー、ドローン搭載型グリーンレーザー、衛星に搭載された合成開口レーダー等の活用や、車両搭載型計測システムの開発等を行っています。

得られたデータの活用においても、多量の計算を必要とする航空三角測量の立体幾何計算を行うための電算機を1963年時点で導入したのをはじめ、現在ではAIを利用した生産性の向上や付加価値の創出も行っています。また、デジタルツインやメタバースへの対応にも取り組んでおり、熊本県天草市とメタバース活用実証を開始し、2019年の火災で正殿等の主要施設が焼失した首里城を復元したVR(バーチャルリアリティ)コンテンツを活用したXR展示解説の検証にも取り組んでいます。

一方で、さまざまな技術をパスコだけの視点で作り上げるのではなく、応用地質株式会社と共同で「リスク情報プラットフォームサービス」を開始したり、東京海上日動火災保険株式会社、セコム株式会社等と「防災コンソーシアムCORE」を発足するなど、「空間情報事業を通じて、自然環境や社会と共存し、持続可能な社会の一員として安心で豊かな社会システムの構築に貢献する」という想いを同じくするパートナーとともに、先端技術の活用を推進しています。

3. 先端技術の活用・デジタルトランスフォーメーションの活用

指標

- 業務処理時間の短縮率
DX化による各業務プロセスの処理時間の削減率
- AI技術者育成(2023年度)…AIリテラシー講習
- 機械学習テクニカル実践演習
- AI中堅技術者講習

■ 先端技術の活用に関する基本的な考え方

パスコの取扱うデータは、その目的や現地状況に応じて衛星や航空機、車両、船舶などの移動体の使用をはじめ、現地に装置を設置して連続観測するなど様々な方法を用いて取得しています。近年は計測・センシング技術の進化とともに、高精度・大容量化が進展しています。そこで、これらデータに対し膨大な処理が必要となるため、分析、解析、評価などの様々な処理工程において、AIやRPAなどの技術を導入し、生産プロセスを改革することで、信頼性と生産性の向上の両立を目指しています。この実現にあたっては、必要な先端技術を探求し、課題解決に積極果敢な技術者の育成に取り組むことで、既存業務の効率化・高度化を図るとともに、社会や地域、ヒト、環境に求められる新事業の創出に挑戦し、地球上の課題解決の一助となる持続的な企業成長を目指します。

また、社内業務への取組みでは、2020年に発足した「パスコデジタル改革プロジェクト」および2020年に策定した「中期IT計画」によって社内のDXを推進していま

す。老朽化に伴い社内業務システムの刷新を進めていますが、徹底したデジタル化やプロセスの見直しにより、「生産性の向上」、「働き方改革の推進」、「ガバナンスの強化」を目指しています。

■ 体制、目標計画

- **航空機計測技術**については、センシング技術に関わる専門部署で航空機センシング機材の運航・管理・導入を行っており、社内の航空機計測の安定的な運行を管理することで、計測効率の向上と1計測案件あたりの飛行時間の削減に寄与しています。
- **車両計測技術**については、大阪に**MMS**(モービル・マッピング・システム)の拠点を設置し、道路空間計測・解析処理・データ整備と、三次元関連の技術・ツール・製品の開発を実施しています。また、道路舗装点検向けに、**MMS**と路面性状調査装置を統合した**Real Dimension**を開発し、運用しています。
- **ドローン計測技術**については、陸部は全国の主要拠点

で計測が出来る体制を構築しています。水部を含めた計測では、新空間情報事業部が東京に拠点を設置し河川や海岸等の陸部、水部の3次元データ計測を、[ドローン搭載型グリーンレーザースキャナ](#)を利用して実施しています。

- AI活用については、主に先端技術や基礎研究を担う総合研究所や衛星事業を担う部門でいち早くAI技術開発の取組みに着手し、AI技術者の育成から画像判読作業の自動化技術の開発を実施しています。

これに並行する形で、お客様向け・パートナー企業向けへの様々な事業を実践している技術部門においては、先端技術への挑戦、導入を行うなど様々な取組みを行っています。事業の進化を推進するため、進化計画として3つのテーマ①既存事業の革新・強化＝「深化」②持続可能な事業の拡大＝「伸化」③多様性による新たな事業創造＝「新化」を掲げ、基盤技術×先端技術と銘打って技術戦略とその計画を2025年に向け進めています。さらに、より一層の効果と迅速化を図るため、基盤技術や先端技術を担う部門が連携し、組織を超えた役割や進捗を明示して進めます。

■ 具体的な取組み事項

- [航空機計測技術](#)については、最新センシング技術の調査・機材導入により、さらなる計測効率と品質の向上、ならびに航空機の総排気ガス低減による環境負荷低減も目指していきます。



計測用の航空機



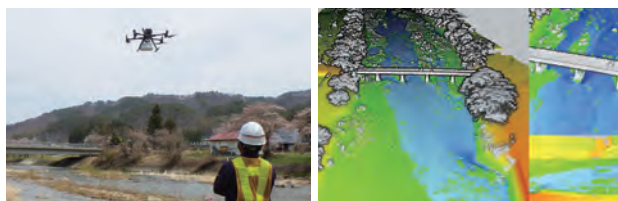
航空機内の計測機器

- 車両計測技術については、国、地方自治体の道路管理者が進めている道路分野のDX推進において、道路部の3次元データ計測のため、自社と協力企業が体制を組み、日本全国の計測作業に対応出来るようにしています。また、歩行空間の移動支援、物流サービスの普及・促進に対応するため、手押し型の[MMS](#)、バックパック型[MMS](#)、ハンディレーザーなどを使用して、歩道部の3次元データ計測を行っています。さらに、これらの様々な機器により取得された3次元データを自動で統合する技術開発、3次元データから地物を自動認識する技術開発、バリア情報を抽出する技術の開発を進めています。[Real Dimension](#)の開発では、1mmの凹凸が確認可能な詳細3次元データを作成する技術を開発(特許取得)し、路面のひび割れ、わだち掘れ平坦性/IRIを自動抽出することで、路面性状調査の効率化、高度化に対応しています。



[Real Dimension](#)(路面性状測定車)

- ドローン計測技術については、「[ドローン搭載型グリーンレーザースキャナ装置](#)」開発において、開発元に製造段階から協力を行い、公共事業への適用に向けた精度検証や、その他の事業への適用に向けた検証、マニュアルの整備を進めています。



測量用ドローンと計測結果

- AI活用については、2019年度から、東京大学エドテック連携研究機構と協力し、新入社員を含め、現場の営業・技術者を対象に、AIリテラシー講習、機械学習テクニカル実践演習、および、AI中堅技術者養成講習を実施しています。また、受講者の実践意識・実践能力の向上を図るために、AI実践チャレンジプロジェクトを立ち上げ、AI熟練者の技術サポートのもと、実証検証を実施しています。今後とも、技術・研究開発の成果を製品・サービスに反映し、様々な社会課題の解決に貢献します。

4. 知的財産保護、利活用

指標

- 特許権、意匠権、商標権の新規出願数ならびに登録件数(総数・新規)
- 論文発表件数
- 学会賞などの表彰実績

知的財産の保護、利活用に関しては、知的財産基本方針を定め、それに基づいて活動しています。規程類として、職務発明取扱細則を制定しており、従業員等の職務上生み出された知的財産の取扱いを明確にし、かかる知的財産の創出を奨励し、その管理および活用を推進しています。また、社内メンバーから構成される職務発明審査委員会を設置し、知的財産の取扱いに関する審査を行っています。

■ 知的財産基本方針と主な取組み

パスコグループは、創業以来、技術力の向上と最新技術の導入・実用化に努め、常に未来を見据えた技術改革を進めてまいりました。この技術改革の成果としての知的財産を創出、保護、活用し、他者の知的財産権の尊重に努めることで、社会の課題解決、発展に寄与し、価値創造に取り組めます。

①他者の知的財産権を尊重し、知的財産リスクの管理を徹底します。

- ・ 知財研修を通じて他者の知的財産を尊重し、権利に対する保護意識を徹底しています。
- ・ 投資案件等、新技術の開発行為に対しては、事前に他者権利の抵触の有無を確認しています。

②事業の進化と優位性構築のため、知的財産の創出に取り組めます。

- ・ 新技術に対する投資を積極的に行い、新たな知的財産の創出を推奨しています。
- ・ 日常業務内における創意工夫等から新技術として権利化可能なものを抽出し、知的財産として顕在化させています。

③技術改革成果の最大化とブランド価値の維持向上のため、創出された知的財産の適切な保護を徹底します。

- ・ 投資案件、各事業部で開催される技術発表会、投稿を予定している論文等から権利化が必要な技術に関して積極的に特許、意匠等の出願を進めています。
- ・ 社内で使用する商品やサービス名称は全て商標登録を行っています。

④事業の拡大、新事業の創出、新たな価値創造のため、知的財産の積極的な活用に取り組めます。

- ・ 業務等で利活用されている特許に関して、その実績に合わせて発明大賞実績賞を授与しています。
- ・ 発明大賞発表会を開催して優れた特許を全社的に公開したり、社内広報サイト等で権利化された特許や商標等を紹介しています。

⑤事業の持続と成長のため、知的財産を創出し、保護、活用が活発に行える社内環境の整備、人材育成に取り組めます。

- ・ 定期的に社内向け知財研修を行っています。知財研修は能力別、職種別のコースを設けて全社員を対象として行っています。
- ・ 随時、社内広報サイトにおいて知的財産の出願状況や権利化された情報を発信しています。
- ・ 発表された論文等の中から優れたものには研究大賞を、特許の中で業務等に大きく貢献したものには発明大賞をそれぞれ授与しています。

■ 知的財産権の出願・登録数の推移

単位：件

種 類		2020年度	2021年度	2022年度
特許	出願数	19	19	22
	登録数	24	38	32
	有効権利数	220	248	249
意匠	出願数	2	0	14
	登録数	0	2	3
	有効権利数	8	10	13
商標	出願数	16	4	7
	登録数	1	17	8
	有効権利数	49	63	70

※ 有効権利数は各年度の3月31日時点の数値です。

5. サステナブル調達方針の策定

指標

- CSR推進ガイドラインの策定・公表

持続可能な社会の実現に向けては、自社グループのみならず、協力企業の皆さまとの協働によってサプライチェーン全体で取組む必要があるとの認識が広がっています。セコムグループでは、セコムが社会的責任を果たし、持続的に成長するために、セコムグループのみならずサプライヤーや事業パートナーも含めたサプライチェーン全体で、組織統

治、公正な事業慣行、人権・労働慣行、消費者課題、環境などのCSR課題の解決に取り組むべく、セコムのCSRについての方針や考えを記述した「セコムグループお取引先CSR推進ガイドライン」を制定し、サプライヤーや事業パートナーの皆さまとともにCSRを推進しています。

以上の背景を踏まえ、パスコグループにおいても、パスコのお取引先を含めたサプライチェーンへのサステナビリティ賛同に向けたサステナブル調達方針の策定を推進し、社会的責任を果たしながら持続的な成長を図っていく必要があると考え、このたび、「CSR推進ガイドライン」を策定しています。CSR推進ガイドラインは、1. 組織統治・公正な事業慣行、2. 人権・労働慣行、3. 消費者課題、4. 環境に大別されるESGの観点で構成します。2023年度内には、CSR推進ガイドラインを策定し、主要取引先への説明会をとおして、持続可能な社会の実現に向けた取り組みを推進します。

6. パートナーシップの構築、再編

指標

■ サプライヤー向け説明会の開催

パスコは、企業経営において、お客様、株主にとどまらず、従業員、取引先、債権者、地域社会をはじめとする多様なステークホルダーとの対話と価値創造が重要となっていることを踏まえ、マルチステークホルダーとの適切な協働に取り組めます。その上で、価値創造や生産性向上によって生み出された成果や収益については、マルチステークホルダーへの適切な分配を行うことが、経済の持続的な発展につながるという観点から、従業員への還元や取引先への配慮が重要であることを認識しています。

パスコは、2022年12月に「パートナーシップ構築宣言」を策定・公表しました。今後も、新たなパートナーシップを構築しながら、サプライチェーンの価値創造を図る事業者の皆さまとの連携・共存共栄を進めます。

パートナーシップ構築宣言では、

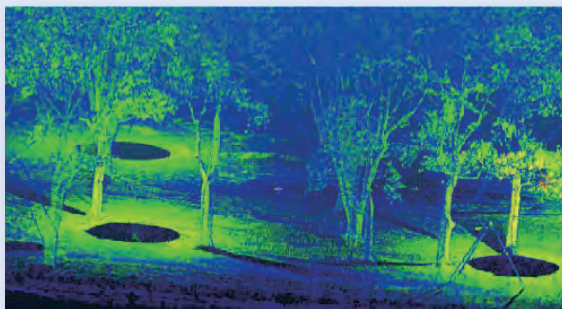
(1) サプライチェーン全体の共存共栄と規模・系列等を越えた新たな連携

(2) 下請中小企業振興法に基づく「振興基準」の遵守

を掲げ、価格決定方法、手形などの支払条件、知的財産・ノウハウ、働き方改革等に伴うしわ寄せ等への配慮を公表しています。

Topics

公園内の効率的な樹木調査を目指す実証実験を開始 ー三次元レーザースキャナを活用し公園管理のDXを推進



公園内での三次元レーザースキャナ計測イメージ

本実証実験では、森林資源判読調査で主に山間部で使用する三次元レーザースキャナを都市公園の樹木調査において利用可能かを検証し、公園管理のための効率的な計測方法や運用方法を検討します。本実証実験により、パスコ・藤沢市まちづくり協会の共同企業体および藤沢市は、都市公園における樹木調査(台帳)の整備・更新など公園管理の効率化を目指します。

社員の自己実現とダイバーシティ

責任者メッセージ

取締役 上席執行役員(人事・業務監査・法務・コンプライアンス担当) **神山 潔**

パスコでは、技術の革新と継承に向けてイノベーションを創出し、グローバルに活躍することができる多様な人材の登用を進めており、性別、国籍、新卒・中途採用等の区別なく能力に応じて活躍のための門戸を開いています。社員の育成にあたっては、その多様な能力を最大限に発揮できるよう、若手社員の早期戦力化や管理職のマネジメント能力向上を図る階層別研修の実施、新規事業創出のための知見を得る機会としての「PASCO 大学」の開催、技術力の強化を推進する資格取得支援等を行っています。

職場環境整備の面では、テレワーク制度、子供の看護休暇・介護休暇の時間単位利用、男性の育児休業取得、休暇取得推進等によるワークライフバランスの向上等といった施策を実施しています。

こうした取組みを継続することで、経営方針に掲げる「世界一の空間情報事業者であるために、革新的な思考と行動により、常に変化を創造し行動する」社員の育成を実現していきます。

7. 人材採用・人材育成

指標

- 採用数実績
- 研修受講者数
- 公的資格取得者数

■ 人材採用方針

パスコでは、性別、国籍、新卒・中途採用等の区別なく、多様な人材の採用を進めています。以下のような採用手法ととして、イノベーションを創出し、グローバルに活躍することができる未来を担う多様な人材の育成につなげていきます。

(1) 新卒採用活動：「インターンシップ」の実施

インターンシップは、学生が一定期間企業内でインターン生として、自身の将来に関連のある就業体験を行える制度です。近年、学生のインターンシップへの参加者の増加傾向は顕著であり、就職活動解禁前の企業研究と位置付けたうえで参加する学生も少なくありません。このような観点からも、パスコでは、インターンシップをマッチング機会の創出と企業PRの場と捉えて積極的に受入れを進めています。

(2) キャリア採用活動：「オンボーディング面談」の実施

人材の確保が年々厳しくなる環境下において、キャリア採用者の「早期離職の防止」、「早期戦力化」が課題となっています。本課題に対する支援策として、入社後のオンボーディング面談(定期的な面談)を実施し早期にアンマッチを解消することで、キャリア採用者の定着率向上を目指しています。

■ 人材育成の基本的な考え方

パスコでは、経営方針にある「人材育成方針」(最高レベルの知識と技術を常に追求し、高い倫理観を持ち、自らの意志による行動力のある人材を育成する)を人材育成に関する大方針と位置づけています。社員一人ひとりが持つ能力を最大限に発揮できるよう、イノベーションを創出し、グローバルに活躍することができる未来を担う多様な人材の育成を図り、生産性向上と付加価値の最大化に努めています。また、性別、国籍、新卒・中途採用等の区別なく、多様な人材が活躍できるように育成を進めています。

■ 教育研修体制

パスコでは本社主体で実施する「企業戦略の遂行能力を高める人材の育成」と事業部門主体で実施する「現場職務の対応能力を高める人材の育成」の2つの軸で、階層別研修・課題別研修・OJT等を体系的に実施しています。自己研鑽を会社として支援するために、公的資格取得支援や通信教育受講料の補助を行っています。

本社主体で実施する「企業戦略の遂行能力を高める人材の育成」については、人事部に人材開発を専門で担う部署を設置し、関連部署と連携を取りながら、企画・運営を進めています。

(1) 階層別研修：社員のキャリアアップのステージごとに行う階層別研修を行っています。

①新入社員教育育成プログラム(5年間の体系的なプログラム)

②エルダー研修

※新入社員の指導教育係(エルダー)に対する研修

③役職別研修(係長研修・課長研修・新任管理職研修など)

④キャリア入社時・キャリアフォローアップ研修

⑤評価者研修

※適切な人事評価を行うことを目的とした評価者(全管理職)に対する研修

単位：人

階層別研修	研修参加者数	
	2021年度	2022年度
新入社員研修	71	50
新入社員フォローアップ研修	70	50
2年目研修	62	67
3年目研修	30	56
中堅社員(5年目)研修	18	26
係長研修	59	100
エルダー研修	71	49
新任管理職研修(新任部長・新任課長対象)	31	73
課長研修	35	35
評価者研修	470	485
キャリア入社者研修	77	85
キャリアフォローアップ研修	98	57

(2) AI人材の育成

2020年度より東京大学エドテック連携研究機構との連携により開発したAI育成プログラムを実施しています。

(3) GIS教育

ESRIジャパン株式会社との連携によるGIS人材育成プログラムを実施しています。

単位：人

GIS人材育成研修 ESRIジャパンとの連携によるGIS人材 育成プログラム	研修参加者数	
	2021年度	2022年度
新入社員向け研修	170	47
ArcGIS Pro 基本操作	19	20
ArcGIS Pro 空間解析	20	20
ArcGIS Pro データ作成	19	20
ArcGIS Pro Python	21	19

(4) 事業企画(投資)教育

新しい事業価値の創造や生産プロセスの効率化に資する人材を育成するために事業企画立案ワークショップやVE(価値工学)研修等を実施しています。

(5) 知財研修

知財を活用した業務展開と知財リスクの知識を獲得する知財研修を実施しています。

(6) PASCO大学

「PASCO大学」は、専門技術だけでなく、横断的・複合的な技術等を学び、政策動向などを踏まえた新たな戦略テーマの企画・具現化等ができる人材、次世代のパスコを創っていく人材の育成を目的として、2010年度に開校されました。

社員の技術力向上を目指して、社外の先生から最新の技術動向や新たな利活用分野などをご講演いただく「PASCO大学オープンセミナー」も年に数回開催しています。

単位：人

PASCO大学 専門性の向上や新規事業創出 オープンセミナー	研修参加者数	
	2021年度	2022年度
	724	751

(7) 技術発表会・発明大賞

最新の技術的成果の情報共有や部署の垣根を越えた交流を目的として、様々な部署が技術発表会を開催しています。また、特許を登録・出願したものの中から、事業貢献が顕著なものを選考し、年2回、発明大賞として社内表彰を行っています。

(8) 公的資格取得者数

お客様に専門性の高いソリューションをお届けするために必要な公的資格に対して、報奨金をはじめとする社内規程の整備を進め、社員の公的資格の取得を支援しています。

単位：人

公的資格取得者数 (会社が推奨する主な公的な資格)	資格保有者数
博士	55
測量士	669
空間情報総括監理技術者	102
技術士(10部門)	255
RCCM(18種)	243

※ 2022年11月時点

8. エンゲージメントの向上

指標

■ 従業員エンゲージメント調査の実施

企業の持続的な発展のためには、社員が会社のビジョンに共感し、働きがいを感じながら業務に取り組むことのできる環境が必要です。パスコでは社員一人ひとりが最大限に能力を発揮し、やりがいを持って社会とともに成

長できる組織づくりを目指しています。社員に対するエンゲージメント調査を実施し、エンゲージメント向上に向けた取組みを推進していきます。

9. 女性、外国人、障がい者の活躍推進

指標

- 該当する人材雇用に関する取組み状況
- 女性管理職比率
- 障がい者雇用率
- 男性の育児休業取得の推進(男性の育児休業取得率)

■ 基本的な考え方

パスコでは、ニューノーマル時代に対応した多様な働き方の実現に向けて、テレワーク制度の推進、「子の看護休暇」、「介護休暇」の時間単位取得の利用促進、休暇取得推進等によるワークライフバランスの向上、男性の育児休業取得の促進等を進めています。

(1) 女性活躍の推進：女性活躍推進に関する取組事項：管理職に占める女性社員の割合を2025年度中に7.0%以上とすることを目指して以下の目標を設定しています。

- 2023年4月～ 管理職向けの教育研修の実施、育児休業復職者に対するキャリア支援体制の充実と理解醸成
- 2024年4月～ 女性管理職のロールモデル、多様なキャリアパス事例の紹介、管理職候補者(係長)を対象としたキャリア研修の実施
- 2025年4月～ 本社におけるダイバーシティ推進専任部署設置、部門における男女雇用機会均等推進者の選任

(2) 男性社員の育児休業取得支援：男性社員の育児休業取得率を60%以上とすることを目指して以下の目標を設定しています。

- 2023年4月～ 産後パパ育休についての情報発信、管理職向けの教育研修の実施
- 2024年4月～ 社内イントラに育児制度のコンテンツを設置、育児について社員意識調査を実施
- 2025年4月～ 育児制度利用要件の緩和等育児制度の拡充を検討

(3) 次世代育成支援対策に関する取組：それぞれのライフスタイルに合った働き方を選択できるよう、多様な働き方に資する制度を拡充しています。

- 2023年4月～ テレワーク制度導入、テレワーク制度導入に伴う諸手当制度・転勤制度・地域社員制度の在り方の検討、フレックスタイム制度の適用範囲拡大
- 2024年4月～ 年次有給休暇の時間単位取得制度導入、業務に応じたフレキシブルな労働時間制度の検討
- 2025年4月～ 雇用区分に応じた多様な勤務制度の検討、本社におけるダイバーシティ推進専任部署設置

(4) 外国人・中途採用者活躍の推進

外国人・中途採用者においては、国籍、採用時期に関わらず、管理職にふさわしい人材を登用しています。外国人については、今後のグローバル展開に合わせて、グループ内において人材強化策を推進し、積極的な登用を進めていくこととし、中途採用者においては、定着・早期活躍策を推進し、社内のバランスを考慮しながら、適正な登用を継続していきます。

(5) 障がい者雇用の推進

パスコでは、障がいのある人に自分らしく生き活きと働いてもらうことを目的に、採用募集も通年で実施しているほか、個別にきめ細かな支援を行っています。また、パスコの農園では、障がいのある社員たちが育てたハーブを加工まで行い、社員に癒しをもたらすハーブティやポプリなどとして提供します。

(6) 障がい者法定雇用率の推移(いずれの年度も6月1日現在)

2020年度2.21%、2021年度1.99%、2022年度2.54%、2023年度2.73%

(7) 女性活躍から見た採用方針

選考の際には人物・能力面から評価を行い、性別による職種の限定や採用時に性別を基にした優遇措置や女性採用数値目標などは掲げておりません。こうした採用手法を行ってきた結果として、近年、女性の採用比率が増加しています。入社後は、女性の活躍を推進するための制度・取組みを行っています。

■ 人材雇用に関する取組み状況

項目別 雇用関連データ	2021年度	2022年度
女性管理職比率	5.1%	5.6%
女性管理職候補(係長)比率	16.5%	17.7%
新卒採用における女性比率	28.6%	30.0%
正社員における女性比率	14.7%	14.9%
外国人管理職比率	1.2%	1.2%
海外子会社への派遣数	8人/年間	8人/年間
海外子会社人材の本邦研修数	1人/年間	1人/年間
中途採用者管理職比率	58.6%	59.6%
正社員における中途採用者比率	58.3%	61.9%
中途採用者の定着率(入社日より1年以内)	89.8%	93.3%
テレワーク制度の推進(テレワーク環境普及率)	100%	100%
「子の看護休暇」、「介護休暇」の時間単位取得の利用促進(時間単位取得率)	62.8%	61.8%
休暇取得推進等によるワークライフバランスの向上(年次有給休暇平均取得日数)	9.4日	10.6日
男性の育児休業取得の推進(男性の育児休業取得率)	47.6%	47.9%
障がい者雇用率	1.99%	2.54%

10. 社会マイノリティ(LGBTQ)フレンドリーな取組み

指標

■ 経営層向けLGBTQ研修の開催

パスコでは2017年2月に「セクシュアルハラスメント防止マニュアル」を策定し、相手の性的指向又は性自認にかかわらず性的な言動を禁止して、セクシュアルハラスメントを防止するための必要な措置を講じています。また、LGBTQに対する理解を深めるため、認定NPO 法人 虹色ダイバーシティの協力をいただきながら、経営層に対するLGBTQに対する理解促進と心理的安全性の高い職場を創出するための研修を実施しています。今後も、社員向け研修の開催やパートナーシップに関する社内制度の拡充等に取り組めます。



人権尊重と誠実な企業活動

責任者メッセージ

取締役 上席執行役員(人事・業務監査・法務・コンプライアンス担当)

神山 潔

パスコでは、「社会に信頼される企業であり続ける」ために①空間情報事業を通じた安心で豊かな社会システムの構築への貢献②社会的に公正であることを判断基準としたコンプライアンスの追求③お客様の信頼に立脚した最高レベルの空間情報の提供、という経営理念を掲げています。さらに、お客様、株主、取引先、社員、地域社会といった全てのステークホルダーから支持される中長期的な企業価値の向上を目指すために不当な差別を排除し、人権を尊重した企業活動とコーポレート・ガバナンスの向上を図ることが重要な課題であると考えています。

先般の不適切会計事案に際しては、直ちに社外専門家による特別調査委員会を設置し、提出された報告書および提言に基づき再発防止対策を決定いたしました。今後、失った信頼の回復と将来の事業展開に向けた基盤整備の両面から全社一丸となってこれらの対策に取組み、経営理念の具現化に向けた事業運営を図ってまいります。

11. 労働安全衛生・健康の維持・増進

12. 各種健康相談窓口の運用

指標

■ 各種健康相談窓口の運用状況

パスコで働くすべての人の安全かつ健康な職業生活のため、さまざまな安全衛生の活動に取り組んでいます。特に、従業員の健康管理については、本社に健康管理室を設置し保健師が常駐することにより、従業員が気軽に健康相談を行うことができる環境を醸成しています。また、健康問題により一時的に休業することになった従業員に対し、職場、人事、健康管理室が連携し、復職支援プラン

に基づいた支援を行い、休業の再発防止に努めています。法定の定期健康診断はすべての従業員が早期に受診するよう種々の取り組みをしていますが、今後の課題として、要再検査・要精密検査判定となった従業員に対し、再検査受診の促進をより徹底していくことが挙げられます。これらの課題も踏まえ、社員の安全衛生、健康の維持促進に取り組んでまいります。

13. 人権を尊重した適正に構築された関係性の遵守

指標

■ グローバルコンプライアンス教育の受講率

■ 人権尊重に関する基本的な考え方

パスコグループ「グローバルコンプライアンスポリシー」において、「人権尊重・適切な労務管理」を行う旨を定め、人権の尊重、差別・ハラスメントを行わない企業活動に取り組んでいます。

■ 採用活動における人権の尊重

パスコは、採用活動において、応募者の性別・国籍・思想・信条等にかかわらず、真に応募者の適性・能力のみを基準にパスコでの業務遂行・活躍が期待できる人材を採用しています。

■ 社員の人権尊重・適切な労務管理

パスコは、社員の基本的人権を尊重した企業活動を実施するため、社内外のハラスメント相談窓口の設置・ハラスメント防止研修の実施、産業保健師の設置によるメンタルヘルスケアを推進する等、社員が心身ともに健全に働ける環境整備に組織一丸となって取り組んでいます。

14. コーポレート・ガバナンスの整備と運用

指標

■ 内部通報、各種ハラスメント相談窓口の運用状況

■ コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

コーポレート・ガバナンスは、パスコの経営上の最重要課題の一つであり、全てのステークホルダーとの協働に努め、適時適切な情報の開示に努めています。

■ コーポレート・ガバナンス委員会

取締役会の諮問機関として、独立社外取締役と独立社外監査役で構成するコーポレート・ガバナンス委員会を設置し、パスコならびにセコムグループとの重要取引の事前承認・検証、コーポレートガバナンス・コードへの対応、その他コーポレート・ガバナンスに関する事項につき審議し、取締役会に答申しています。

■ 企業統治に関する主な取組み

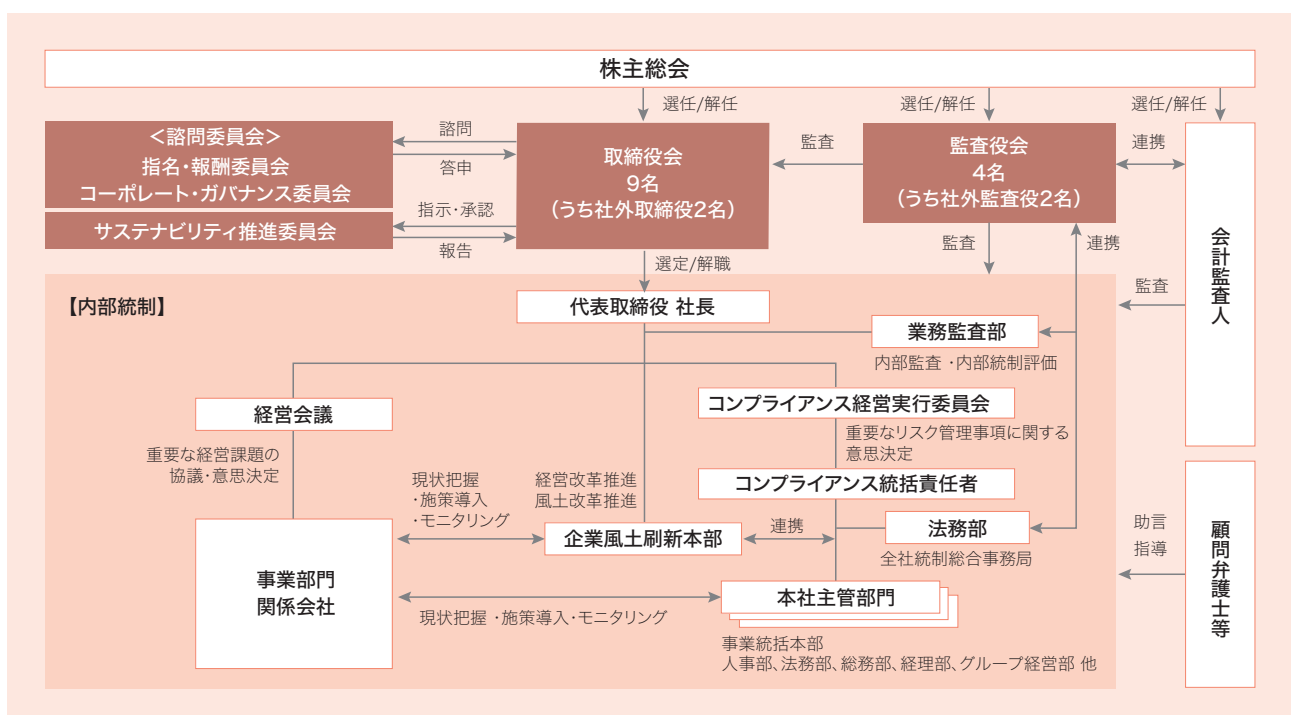
パスコでは、取締役会で決議した基本方針に則り内部統制システムを整備しています。また、パスコの役職員が利用できる内部通報窓口を設置し、法令違反・不正行為等の早期発見・迅速な是正改善を行う体制を整えています。

■ 企業風土刷新本部の設置

事業現場の意見を傾聴し、不適切な業務行為の発生を未然防止するとともに、パスコの経営改革および風土改革を推進する企業風土刷新本部を2023年6月に社長直轄の本社組織として設置しました。先般の不適切な会計処理事案の再発防止策を含めた各種刷新活動を社内の他部署と協働して推進してまいります。

■ 内部通報窓口の事務局強化と社内への周知

パスコでは、内部通報制度を公正、適切、倫理的な事業活動を自ら保つための重要な制度と位置付けています。公益通報者保護法の遵守も含め、パスコの役職員が安心して内部通報窓口に申告を行える環境と、通報が遅滞なく、適切に対応され、必要な是正措置が講じられる体制を常に維持するため、内部通報制度事務局を適正に維持し、その業務改善を図り、またパスコの役職員に対し継続的に周知をしてまいります。



15. コーポレート・ガバナンスの強化、周知徹底

指標

- 情報セキュリティ委員会の開催・活動報告
- 統合マネジメントおよび情報セキュリティ教育 e-Learning受講率
- 役員向けの研修の実施

■ コーポレート・ガバナンスの強化、周知徹底

パスコは、経営上の最重要課題の一つであるコーポレート・ガバナンスの強化に継続して取組んでいます。これまで社外取締役の選任や、取締役会の諮問機関である委員会を設置・拡充してまいりましたが、先般の不適切な会計処理事案を厳粛に受け止め、内部統制体制の強化を図るべくコーポレート・ガバナンス体制の改定を行いました。また、コーポレート・ガバナンスについての取組みを株主および全てのステークホルダーに適切に周知徹底することは、ステークホルダーとの協働の基礎として重要であると考えており、今後も適時適切な情報の開示をしてまいります。

■ コーポレート・ガバナンス強化に向けた取組み

- 2015年 コーポレート・ガバナンス報告書を提出(以降毎年)
- 2016年 社外取締役を複数名選任
- 2018年 中期経営計画(2018-2022)を公表
- 2018年 政策保有株式の縮減方針の策定、アンケートに基づく取締役会の実効性評価を開始、執行役員制度を導入
- 2020年 取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針の策定、指名・報酬委員会の設置
- 2021年 取締役のスキルマトリックスの掲載
- 2022年 コーポレート・ガバナンス委員会の設置(セコムグループ間取引の監督)
- 2023年 株主総会における議決権行使のインターネット行使サービス導入
- 2023年 コーポレート・ガバナンス体制図の改定
- 2023年 中期経営計画(2023-2025)を公表

■ 統合マネジメントおよび情報セキュリティ教育のe-Learning受講率

コンプライアンス体制・ガバナンス教育	2020年度	2021年度	2022年度
統合マネジメント e-Learning 受講率	85.0%	90.6%	95.6%
情報セキュリティ教育 e-Learning 受講率	100%	100%	100%
グローバルコンプライアンス教育受講率	100%	100%	100%

■ 今後の取組み

取締役会における審議の更なる活性化、付議議案に限定されない自由な議論・意見交換の機会の創出

16. コンプライアンス遵守・体制整備 法令の適用確認と遵守

指標

- グローバルコンプライアンス教育の受講

■ コンプライアンスに関する基本的な考え方

パスコグループの役職員が経営理念に基づきコンプライアンスを実践するよう、グローバルコンプライアンスポリシーおよび関連社内規程を定め、啓発活動ならびに自主点検および内部監査を実施しています。加えて、重要業務領域については外部認証を取得し、ステークホルダーからの信頼に応える水準の維持・改善に努めています。

■ コンプライアンス経営実行委員会

代表取締役社長が委員長となり全取締役で構成されるコンプライアンス経営実行委員会を常設し、法令遵守・コンプライアンスその他組織風土に関する重要な問題および事業リスクに関する重要な決定を審査しています。

■ コンプライアンス統括責任者

事業部門および経理部門から独立性を有する取締役からグローバルコンプライアンス体制の構築その他コンプライアンス活動実践の責任を担うコンプライアンス統括責任者を任命しています。

■ コンプライアンス研修

パスコでは、役職員の一人ひとりがコンプライアンスの重要性と業務に関連する法令や社内規程を正しく理解することが、コンプライアンスの実践には不可欠であると認識し、全役職員を対象とする年次のグローバルコンプライアンス教育を実施するほか、新入社員研修、新任管理職研修などの階層別研修においてもコンプライアンスについてのプログラムを設けています。また、先般の不適切な会計処理事案を踏まえ、研修プログラムにおいてケーススタディやグループディスカッションを一部取り入れるなど、研修の有効性を高める取組みも行っています。

■ 統合マネジメント

品質・情報セキュリティ・個人情報保護・環境・アセットマネジメント等の領域では国際規格ISO等におけるマネジメントシステムをパスコの経営環境に即して統合的に運用し、パスコグループが目指す社会システムの構築に付加価値を創出していく取組みを推進しています。



17. 事業継続、強靱化

指標

- レジリエンス認証継続 ■ 情報セキュリティ委員会の開催
- 情報セキュリティ教育 e-Learning受講率

■ 基本的な考え方

パスコグループが企業活動を行う上で直面する様々なリスクを管理し、リスクの予防、損失発生を最小化に向けた対策を行い、持続的な成長を図っていきます。

■ 体制の概要と取組み

想定しうる事業リスクを、そのリスクが影響を及ぼす対象またはリスク発生要因、業務プロセスから大別し、それぞれのリスクに対して責任者を定め、漏れのない対策を整備・運用しています。

また、コンプライアンス経営実行委員会を、パスコのリスク管理における最高意思決定機関として定め、四半期に一回、リスク管理の状況を確認し、年一回リスク事象の識別・リスク評価および対応策の見直しを行っています。

■ レジリエンス認証について

パスコは官公庁・自治体で管理する道路などのインフラ管理事業等の国土強靱化にかかる事業や、防災計画・ハザードマップ作成などの防災関連業務等の減災に資する事業を受託支援するほか、災害時にはパスコが保有する人工衛星や航空機等の機材や空間情報取得技術を活用し、迅速な被災状況の把握に努め、関係各機関に情報の提供を行っています。

こうした災害に関する業務を実施するために、自社も災害に強い事業継続の取組みを実施してまいりました。

その取組みが第三者機関である一般社団法人レジリエンスジャパン推進協議会の審査により認められ、2016年の認証取得以降、現在も継続認証されています。



■ 情報セキュリティ / 個人情報保護

パスコでは、会社の情報資産の安全性を確保し、総合的な情報セキュリティが最重要課題であること認識し、お客様に信頼され、社会から信頼を得る最高レベルの空間情報サービスを継続的に提供することが重要と考え、以下の取組みを進めています。

- (1) マネジメントシステムによる運用・管理(マネジメントサイクルによる改善・レベルアップを維持)
- (2) 全社・全部門での実施体制概要(情報セキュリティ委員会の活動を通じて全社連携・協調の担保)
- (3) 全社員への教育(情報セキュリティ・個人情報保護の重要性を社員一同の共通課題と認識)
- (4) 規定・運用ルール(情報セキュリティ・個人情報保護の社内規定および運用ルールを定め運用を徹底)

脱炭素・循環型社会

責任者メッセージ

経営戦略本部サステナビリティ推進室長

奥野 守

国連のアントニオ・グテレス事務総長は本年7月に「地球温暖化の時代は終わり、地球沸騰の時代が到来した」と警告しました。私たちパスコも社会の一員として、近年の気候変動に大きな危機感を抱いています。パスコでは、強みである空間情報を収集、加工、分析する力を脱炭素・循環型社会の実現に活かしていきます。社員の多くが使命感をもちながら、森林資源の適正管理や再生可能エネルギーの導入検討に向けた支援、トラック輸送の効率化など、温室効果ガスの削減につながる様々な事業に携わっています。今後も、事業のベクトルを持続可能な地球環境の創出に向け、様々なサービスを開発・展開します。また、中期経営計画2023-2025では、「環境に配慮した事業活動への転換」を主要施策に掲げています。パスコグループの事業活動をととして発生する温室効果ガスを削減するため、今年度は、気候関連財務情報開示タスクフォース(以下TCFD)提言への賛同を表明し、TCFD提言に基づく情報を段階的に開示していきます。パスコグループは、気候変動リスクに基づく情報開示や生物多様性の保全に務めながら、地球環境や社会とともに成長するサステナブルな発展を目指します。

18. 環境管理指標の管理と改善活動 環境法令等の遵守

指標

- エネルギー使用に関するデータ
 - ・電気、ガス、水道、燃料等の3か年推移など
 - ・ISO認証登録証

パスコは、セコムグループの一員として環境負荷低減目標の達成に努め、さらに、空間情報事業を通じて、脱炭素・循環型社会の実現を推進します。

パスコでは、ISOマネジメントシステム認証として、環境マネジメントシステム(ISO 14001:2015、JIS Q 14001:2015)の認証を取得するとともに、2003年より環境方針を策定し、行動指針に基づいて、環境管理指標の管理ならびに改善活動に取り組んでいます。今後も、環境法令等を遵守し、グリーンITやデジタル化、リモートワークの推進など、低炭素技術の活用を積極的に取り入れながら、環境に配慮した事業活動を推進します。

【環境方針】

環境負荷を低減する企業活動と環境に配慮した空間情報事業を提案する。

【行動指針】

1. 持続可能な社会を目指す

環境方針、遵守義務を満たすことの重要性および環境保護に対する取組みの趣旨を全社員に周知し、環境保全活動を推進して、持続可能な社会を目指す。

2. 環境法令、条例およびその他の要求事項を遵守する

環境保全に関する法令や条例等の法的要求事項および、社内外からの要求事項を遵守する。

3. 環境マネジメントシステムを推進する

- (1) 環境への配慮を徹底し、パスコの経営方針にリンクした『環境、社会および経済のバランスを実現する』ための環境マネジメントシステムを着実に運用する。
- (2) 環境パフォーマンスの向上を図るため有効な教育・訓練を実施し、専門技術分野の強化とマネジメントのスキル向上を図る。
- (3) 環境目標を達成するために、実効性を考慮して経営資源を効果的に割り当てる。
- (4) 環境方針および環境マネジメントシステムは適時レビューし、継続的に改善する。

19-1. 環境負荷軽減活動

指標

- 2045年に温室効果ガス排出ゼロ(カーボンニュートラル)
- 温室効果ガスの削減策と目標計画・温室効果ガス排出量実績の開示
- 再生エネルギーへの切り替え計画の開示
- 節電・省エネ・リサイクル計画の開示
- 社用車の電動車への入替計画の開示・HV車の導入
- GXリーグへの参加
- TCFDへの賛同と情報開示
- 環境省 30by30への参加



■ 自然保護、生物多様性の推進

パスコグループでは、森林保全、再生可能エネルギーの適地選定、環境アセスメント等の事業活動をととして、自然保護、生物多様性保全の推進を担ってきました。2023年には、環境省が推進する「30by30[※]」に賛同し、パスコの取組みを発信しています。今後も生物多様性への負荷の低減や、生物多様性保全の取組みに事業活動をととして貢献します。

※ 30by30とは、2030年までに生物多様性の損失を食い止め、回復させる(ネイチャーポジティブ)というゴールに向け、2030年までに陸と海の30%以上を健全な生態系として効果的に保全しようとする目標です。

■ エネルギー起源CO₂排出量

単位：t-CO₂e

排出源	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
Scope1					
燃料等	1,077	1,237	1,184	945	819
Scope2					
電気	3,044	2,706	2,888	2,747	2,797
熱(水蒸気・冷水・温水)	0	0	0	0	0
合計	4,121	3,944	4,071	3,692	3,616

■ 電動自動車の導入率(パスコ単体)

単位：台

	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
電動自動車	60.0%	94.7%	96.6%	97.4%
非電動車	38.4%	3.7%	1.8%	1.1%
電動車代替不可	1.6%	1.6%	1.6%	1.6%

※ 2023～2025年度は計画値です。

※ 代替不可：2023年度時点で同型の電動自動車が販売されていないため置換えできない車種です。

19-2. TCFD 提言への対応

パスコでは、金融安定理事会(FSB)により設立された「TCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)」[※]提言に賛同し、気候変動に関するリスクと機会についてTCFD提言に沿った分析、評価を行うとともに、情報開示の充実に取組みます。



※ TCFD(Task Force on Climate-related Financial Disclosures：気候関連財務情報開示タスクフォース)：効率的な気候関連の財務情報開示を企業等へ促す、民間主導のタスクフォース。金融安定理事会(FSB)が2015年に設立し、気候変動がもたらすリスクおよび機会の財務的影響を把握し開示することを目的としています。

(1) ガバナンス

パスコは、サステナビリティ推進の取組みのレベルをより高めるため、2022年6月にサステナビリティ推進委員会を設置しました。本委員会は、サステナビリティ推進担当役員が委員長を務め、委員は委員長が指名する者により構成します。

本委員会は取締役会からの指示を受け、サステナビリティに関する基本方針、推進体制、重要課題(マテリアリティ)の設定・開示を行うほか、気候変動によるリスク・機会の分析、CO₂排出量等、各KPIの策定ならびに今後の達成状況の評価等を協議しています。本委員会で協議された内容は、定期的に取締役会へ報告され、取締役会が適切な助言や指示・承認を行うとともに、重要事項は取締役会の決議で決定されています。パスコのサステナビリティ推進体制は以下のとおりです。

■ サステナビリティ推進体制ならびに関連組織の役割

組織・会議体	責任者	役割
取締役会	代表取締役社長	経営方針および業務執行方針の決定ならびに取締役の職務執行の監督を行う。サステナビリティ推進委員会からの報告を踏まえ、気候変動を含む重要課題(マテリアリティ)に対する取組みの助言および指示・承認を行う。
サステナビリティ推進委員会	サステナビリティ推進担当役員	取締役会からの指示を受け、気候変動を含むサステナビリティに係る基本方針の策定・改定、重要課題(マテリアリティ)の設定・開示、達成状況の評価等に関する検討・審議等を行う。協議結果は定期的に経営会議、取締役会へ報告する。
サステナビリティ推進事務局	サステナビリティ推進室長	サステナビリティ推進委員会の事務局として、サステナビリティ推進委員会で協議する事項の取りまとめを行うとともに、関係部門と協力し、その実現を図る。
事業部門・関係会社	事業部長	サステナビリティ推進事務局と連携し、必要な対策を実施する。

(2) 戦略

パスコでは、気候変動によるリスクと機会の特定にあたり、IPCC(International Panel on Climate Change：気候変動に関する政府間パネル)やIEA(International Energy Agency：国際エネルギー機関)等、国際機関が公表するシナリオをもとに1.5℃シナリオと4℃シナリオの世界観を整理し、2030年、2050年時点におけるパスコへの影響を考察し、それぞれの世界観におけるリスクと機会を特定しています。

1.5℃シナリオは国の2050年カーボンニュートラル目標とも整合するもので、IPCCのRCP2.6シナリオやIEAのWEO:NZE2050シナリオが、4℃シナリオはIPCCのRCP8.5シナリオやIEAのWEO:STEPSが該当します。

■ シナリオ分析

シナリオ分析結果におけるリスクと機会は、低炭素社会への移行に伴う政策や技術等の社会変化によって生じる「移行」側面と気候変動に伴う自然災害の発生や気温上昇等の「物理」側面を考慮しています。パスコでは、移行リスクを2030年、物理リスクを2050年に設定し、シナリオ分析を行いました。パスコでは、測量・計測、システム開発、建設コンサルティングに関する事業を展開しています。これらの事業に横断的に影響を与える気候変動関連のトレンドとして、気候変動の深刻化と政府による規制強化を想定し、その度合いに応じたマトリクスにより世界観をまとめています。パスコでは、1.5℃シナリオ、4℃シナリオの世界観それぞれに対してリスクと機会を特定しています。

・ 1.5℃シナリオ(脱炭素持続可能型社会)

気候関連規制の強化・義務化が進み、気候変動が激甚化しないシナリオを「脱炭素持続可能型社会」と位置づけます。物理リスクは4℃シナリオに比べて軽減されるものの、低炭素社会の実現に向けた気候関連規制の強化により、移行リスクへの様々な影響が想定されます。

・ 4℃シナリオ(炭素依存型社会)

気候変動対策が現状から進展せず、気候変動が激甚化するシナリオを「炭素依存型社会」と位置づけます。異常気象の激甚化や海面上昇等、物理リスクは大きい反面、企業活動に対する気候関連規制の締め付けは現行より強化されないことが想定されます。

■ 想定シナリオ

対策しなかったが異常気象が頻発化しない

対策が功を奏して異常気象が頻発化しない



対策せず異常気象が頻発化

対策したが異常気象が頻発化

■ シナリオ分析のプロセス

以上のシナリオを踏まえ、気候変動に関連するリスクと機会を抽出し、事業への影響度を定性的に評価しました。パスコでは、事業活動をとおりて排出されるCO₂の大半を事業所の電気、営業活動に伴う自動車利用時のガソリンに依存し、その排出量も限定的です。そのため、パスコでは、事業活動に伴う環境負荷を軽減するために、事業所におけるエコ活動の推進、営業車のハイブリッドカーへの転換等を図りつつ、リスクと機会の抽出に際しては、主たる事業に焦点を当て、検討を進めました。

■ シナリオ分析結果

抽出したリスクと機会に対しては、リスク閾値を用いて事業活動に対する影響を「大」「中」「小」で定性的に評価しました。

大：昨年度の売上高の18%以上。パスコ事業へ多大な影響を及ぼす。

中：昨年度の売上高の9%～18%未満。パスコ事業への影響はあるが限定的。

小：昨年度の売上高の9%未満。パスコ事業への影響は微小。

なお、リスク項目の定量的な影響度については、低炭素社会への移行の中で実現可能性が高いことが想定される「炭素税の導入」「エネルギーミックスの変化」に対して、1.5℃シナリオ、4℃シナリオにおける2030年、2050年時点での財務への影響度を評価しました。今後は、その他のリスク項目についても定量評価の検討を進めるとともに、機会項目への対応策へも開示に向けた検討を進めます。

■ リスク(移行リスク、物理リスク)の一覧

NO	種別	リスク区分	事業インパクト	1.5℃	4℃	対応策
1	移行 リスク	低炭素技術への移行に伴うコスト増	再生可能エネルギーや水素燃料電池などを使用した航空機やドローン、車両等の機材使用など、持続可能な測量機材への移行に伴うコストの増加	大	—	・コスト増に見合った製品およびサービスの高付加価値化による適正価格の設定 ・計画的かつ早期に導入を検討しコスト計画の具体化と最適化
2	移行 リスク	気候変動の激甚化に対応した機材、技術の導入	異常気象の影響を受けにくい測量センサーや技術の開発および導入に伴うコスト増および業務手順の再構築	小	大	・環境負荷軽減を目指したセンシング技術の開発投資および関連の業務プロセスの見直し、再構築
3	移行 リスク	気候変動の鈍化に伴う環境関連法の規制の緩和*	砂防、森林保全、ハザードマップ作成など国土の強靱化および防災、減災関連ビジネスの受注機会の減少	大	—	・持続的な環境負荷軽減に向けた環境法整備と強靱な都市基盤の構築に向けたロビー活動の強化 ・自治体、企業向けに防災、減災対策の必要性を啓発
4	移行 リスク	持続可能な航空燃料(SAF)に関する規制	持続可能な航空燃料(SAF)の需要増および供給不足による燃料価格の上昇	大	—	・効率的な飛行計画等による燃料使用量の削減 ・衛星等の航空燃料の消費が少ない測量手段の拡大 ・安定的且つ安価な調達に向けた戦略的なパートナー作りと購入手段の確立
5	移行 リスク	航空法の規制強化	気候変動の影響により、飛行制限を伴う法令等の規制強化	大	—	・法規制の動向監視と速やかな対応 ・環境負荷の少ない代替手段や気候変動を受けない代替手段(バイオ燃料への変換、脱炭素航空機材への変換、航空測量の別手段への転換)の検討・拡大
6	移行 リスク	気候変動対応への遅れによる評判低下のリスク*	上場企業として求められる気候変動対応を推進していないことへの批判と企業イメージの悪化に伴う売上低下	大	中	・適切な気候変動対策の策定と透明性を確保して早期に情報を開示する体制の構築
7	移行 リスク	原油価格の上昇	原油価格の上昇によって、ガソリン価格が上昇し、輸送コストが増加する。	小	—	・EV/HV車への移行によるガソリン使用量の削減 ・効率的な走行計画等によるガソリン使用量の削減
8	移行 リスク	炭素税の導入	炭素税の導入による温室効果ガスへの対応コスト増加(輸送コスト/生産コスト/運用コストなど)	大	—	・再生可能エネルギーの利用比率向上 ・DXによる業務効率の向上、LED照明や省エネ空調などの省エネ設備の導入
9	移行 リスク	エネルギーミックス(電源構成:発電方法の組み合わせ)の変化	電源構成に占める再生可能エネルギーの比率が高まることで、電力価格上昇でコストが増加	大	—	・汎用的な業務の集約による業務工数の削減で事業拠点の電力消費効率の向上 ・電力会社、電力メニューの最適化 ・基幹システムやデータサーバを運用するデータセンタのサイジングや稼働状況の監視と適正化
10	物理 リスク	異常気象の激甚化	悪天候や自然災害に影響を受けやすい航空測量・衛星測量(光学衛星)による計測頻度の減少	中	大	・気象の影響を受けにくい観測手段および機材の導入 ・合成開口レーダ(SAR)衛星の利活用 ・測量時間の短縮、効率化によって少ない観測頻度を補う手法や手順の構築、新技術の研究開発

※パスコが提供するサービスに影響を及ぼすリスク

■ リスクに対する定量評価

単位：百万円

項目	定量化指標	財務への影響度			
		1.5℃		4℃	
		2030年	2050年	2030年	2050年
炭素税の導入 ^{※1}	費用	56	75	—	—
エネルギーミックスの変化 ^{※2}	費用	35	133	20	59

※1 炭素価格は、IEA「Net-Zero by 2050 A Roadmap for the Global Energy Sector」より、1.5℃シナリオは130ドル/t-CO₂、4℃シナリオは250ドル/t-CO₂で試算しています。

※2 将来の電力価格は、IEA「World Energy Outlook 2018」より線形推定しています。

■ 機会の一覧

NO	機会区分	事業インパクト	1.5℃	4℃
1	気候変動対策に関するデータ需要の増加	気候変動対策に必要な測量データおよびデータの解析・加工のニーズが拡大	大	—
2	ロジスティクス(物流)の最適化による低炭素社会に関する製品、サービスの需要増加	温室効果ガスの排出を削減する高効率な配送ルートの実現に向けた製品、サービスの売上増加	大	中
3	再生可能エネルギーの活用に向けた製品、サービスの需要増加	再生可能エネルギー(太陽光・洋上風力発電)を建設する際の立地診断(海底調査、地形測量等)および環境アセスメント等のニーズが高まることによる売上増加	大	—
4	風水害の深刻化に伴う復旧関連業務の増加	洪水・土石流等の防災対応および橋梁・上下水道・道路等の維持管理対応を含めた管理ニーズによる売上増加	中	大
5	局地的な河川、湖沼の増水または干ばつに伴う復旧関連業務の増加	水資源の運用および治水施設等の維持管理対策のニーズによる、売上増加	中	大
6	海面上昇や潮流の変化に伴う港湾管理の復旧関連業務の増加	海面上昇により、港湾管理における施設の維持管理、監視、最適化の計画策定に関する需要が高まり、売上増加	中	大
7	災害の激甚化に伴う復旧関連業務の増加	被災した都市の罹災状況の把握や復興関連事業の需要増加による売上増加	中	大
8	積極的な気候変動対応	積極的な気候変動対応が評価され、顧客である企業(スコープ3まで開示)が、パートナーとしてパスコを選定	大	—
9	脱炭素循環型社会の実現に関与する新規事業参入	自社のカーボンニュートラルや余剰の排出権販売などを旨として、空間情報の利活用や環境調査などを元にしたカーボンオフセットに資する業務提携や参入機会の増加	大	—

(3) リスク管理

パスコは、気候変動に関連するリスクを全社的なリスク管理のプロセスに統合し、対応していきます。サステナビリティ推進室を中心に気候変動に関する事業上のリスクや機会を特定し、認識されたリスクは、サステナビリティ推進委員会において審議します。対応が必要と評価されたリスクに関しては、各部門と連携しながら取締役会への報告をおこなったうえで共有します。

(4) 指標と目標

CO₂排出量の算出にあたっては、全国64拠点の排出量から算定しました。売上当たりのマーケット基準排出量は6.22t-CO₂e/億円となりました。燃料別内訳では電気による排出が約8割を占めます。パスコは、セコムグループの一員として、セコム株式会社が2021年5月に公表しているとおり、2045年に自社の温室効果ガス(GHG)排出ゼロ(カーボンゼロ)を目指す、その通過点として、2030年度までに温室効果ガス排出を2018年度比で45%削減する目標に沿って、排出削減に向けた施策を強化し、脱炭素・循環型社会の実現を目指します。

■ CO₂排出量(2022年度)

単位：t-CO₂e

	マーケット基準※1	ロケーション基準※2
Scope1 (HFCs※3を除く)	819	
Scope2	3,038	2,797
合計(Scope1+Scope2)	3,857	3,616

※1 マーケット基準とは、電力会社やメニューごとの排出係数を用いる算定方法です。

※2 ロケーション基準とは、国の平均的な排出係数を用いる算定方法です。

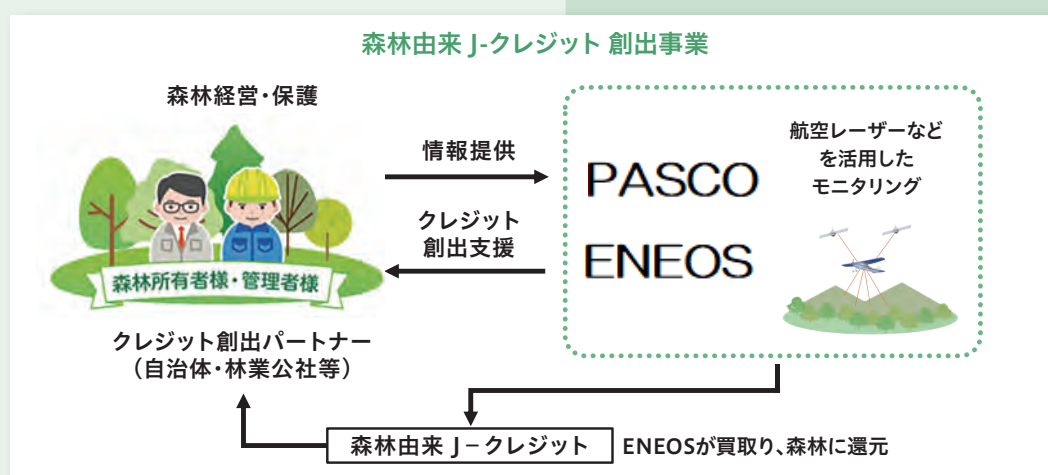
※3 HFCsはハイドロフルオロカーボンの略で代替フロン類を指しています。

(5) TCFD 提言への今後の取組み

パスコは、TCFD 提言に沿った気候変動に関する将来リスク・機会を分析し、対応策を積極的に推進することで、レジリエンスの向上ならびに持続的な成長を目指します。今後はシナリオ分析につき、定量分析の実施範囲を拡大し、戦略を深化させるとともに、指標と目標につきまして、温室効果ガス排出量算出の精度向上を進め、将来的なカーボンニュートラル実現に向けて不断の努力を続けます。

Topics

航空レーザー計測を活用した森林由来 J-クレジット創出事業における連携について



ENEOS株式会社とパスコは、航空レーザー計測を活用した森林由来J-クレジット創出に関する基本合意書を締結したことを発表しました。ENEOSの森林由来J-クレジット創出事業とパスコの技術を組み合わせて、森林所有者や管理者の支援を行うために、詳細検討と準備活動を進めます。この連携により、CO₂吸収量算定作業の効率化を図り、広大な森林を対象としたJ-クレジット創出を目指します。

地域コミュニティとの共生

責任者メッセージ

経営戦略本部災害対策部長 下村 博之

パスコは、地域社会の一員として、「地域コミュニティとの共生」をサステナビリティにおける重要課題に掲げています。パスコが注力する災害対応も、地域コミュニティとの共生を図るうえで、とても大切なテーマのひとつです。空間情報事業を担うパスコは、人工衛星や航空機、ドローン、計測車両・船舶など様々な撮影・計測センサーを保有しています。これらのセンサーは、平時は地域コミュニティの課題解決に向け空間情報取得・整備に用いますが、非常時には被害状況の把握に効力を発揮します。災害時には悪天候や情報・交通の混乱・途絶などが相まって、被災地の状況がわからないことが多く、地域における災害対応の課題となっています。パスコは地域コミュニティのご意見・ご要望を捉え、自らの判断で上空からの撮影・計測を実施します。その成果を被災地域の自治体等の災害対応部署に提供し、災害応急対応に活用していただいています。より有効に活用いただくために、災害時の撮影・計測情報を災害前の平時の空間情報と比較分析することにより、地域コミュニティにおいて災害の範囲・規模などを的確に把握できるよう技術開発、適用にも取り組んでいます。

また、災害支援に限らず、パスコでは、次世代への地理教育の推進、地域清掃ボランティアに加え、脱炭素・循環型社会の実現を支援する様々なサービス、地域コミュニティを支える行政サービスの支援等、事業活動をとおして地域コミュニティとの共生を図っています。

20. 安全・安心に向けた取組み

21. 災害情報の提供

■ 災害時の状況把握と情報提供

パスコは空間情報技術を災害発生時の状況把握などに役立てています。私たちは地震、津波、水害、土砂災害などの災害発生を常にモニタリングし、災害の規模、被災地の天候などを考慮して、多彩なプラットフォームから最適な手法を使い迅速な状況把握に努めています。特に、合成開口レーダー(SAR)衛星は昼夜を問わず、雲を突き抜けて地表面の情報を取得できるため、悪天候で航空機が飛べない状況下でも被災地域の撮影が行えます。

パスコはこうして取得した情報から被災箇所の抽出を行い、その結果を、国の各省庁をはじめとした関係機関に提供し、二次災害の防止と迅速な復旧活動計画の策定などを支援しています。

また、自然災害のリスク評価、防災計画・ハザードマップの作成などの事前対策から復旧・復興支援まで、国土強靱化を進めるためのソリューションを事業展開するとともに、地下工事の地盤沈下モニタリング、土砂災害(地すべり)の兆候把握など先進技術を活用した実証研究にも積極的に取り組んでいます。

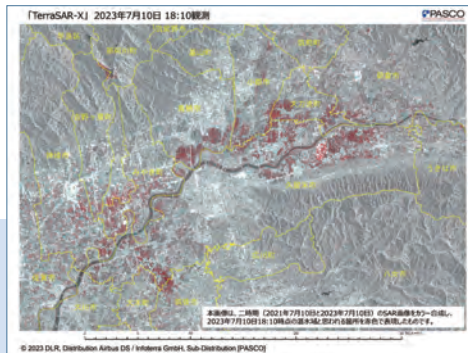
■ 災害緊急撮影事例集「語りかける国土」

パスコの災害緊急撮影事例集「[語りかける国土](#)」は、災害の貴重な記録や今後起きうる災害への対策に関わる検討資料として、行政機関をはじめ、多くの地方自治体、教育現場などから高い評価を得ています。

■ 国土交通省から「インフラDX大賞」を受賞、災害対応に対して国土交通省地方整備局から「感謝状」を授与

2023年2月には国土交通省「インフラDX大賞」において「優秀賞」を受賞しています。パスコが受賞した業務では、全国で初めて三次元の河川管内図を一般公開し、その結果、住民からの問合せ対応に迅速かつ確に対応することができ、また、水害時の浸水想定区域を三次元で可視化することで、防災意識の向上に寄与しました。この先進的な取り組みや成果が河川管理業務の効率化・高度化につながると評価されています。

また、2022年度は、応急復旧に係る調査を実施し早期復旧に大きく貢献したとして、「2021年8月前線に伴う大雨災害」に対して国土交通省九州地方整備局長から、「2022年7月大雨災害」に対して関東地方整備局荒川上流河川事務所長から、ともに感謝状を頂いています。



2023年7月前線による大雨災害(福岡県) : TerraSAR
© 2023 DLR, Distribution Airbus DS / Infoterra GmbH, Sub-Distribution PASCO



2023年7月前線による大雨災害(秋田県) : SPOT6
© Airbus DS [2023]

■ 第9回ジャパン・レジリエンス・アワード「準グランプリ」を受賞

2023年4月には、セコム株式会社とパスコが共同で取組む『自律飛行ドローンを活用した公共インフラ巡回監視の自動化・省力化を目指した新たなビジネスモデル』に対して、一般社団法人レジリエンスジャパン推進協議会から「第9回ジャパン・レジリエンス・アワード」において準グランプリ・二階俊博国土強靱化提唱者賞を受賞しています。

22. 次世代育成支援

■ 中学生、高校生向け企業訪問の受入れ

パスコでは、測量・計測、地理情報システムなどをはじめとするパスコの業務が社会でどのように役立っているのかを体験できる中高生向け企業訪問の受入れを行っています。2022年度は、芝浦工業大学附属中学高等学校、明治大学付属中野中学高等学校などの生徒を受入れ、三次元地図のVR体験やMMS(モバイル・マッピング・システム)を搭載した自動車の見学会などを実施しました。



企業訪問受入れの様子

■ 内閣官房主催『イチ Biz アワード』への協賛



表彰式の様子

パスコは、内閣官房が主催する地理空間情報を活用したビジネスアイデアコンテスト『イチ Biz アワード』へ協賛しています。『イチ Biz アワード』では、地理空間情報を活用した多様なサービスの創出を目的に、すでにビジネス提供されているアイデアから、実現できるかどうか分からないが、あったら良いと思うアイデアまで、地理情報システム(GIS)や衛星測位などの技術を利用したものに限定せず、さまざまなアイデアを募集しました。2022年12月に開催された「G空間EXPO2022」において、パスコから企業特別賞を受賞者にお送りしています。

23. 地域コミュニティ創成

24. 自治体・企業との協働

パスコは、豊富に蓄積した衛星および航空写真データと空間情報の活用および公共事業、民間事業の経験を通じて、地域コミュニティとの共生を重視して持続可能な未来を目指し、地域の魅力と課題の理解を深めるとともに成長することを大切にしています。環境への配慮とともに地域の課題に寄り添い、自治体や企業と協働して地域の成長に貢献する事業を積極的に推進し、皆さまとともに持続可能で豊かな地域社会の実現を目指しています。

【事業活動をととした地域コミュニティとの共生】

(1) 固定資産評価

固定資産価値の的確かつ公正な評価は、地方税法で定められた法的拘束力のある業務であり、適切な税制の維持や財政基盤の強化や健全化に寄与し、持続可能な社会の基盤を築くうえで重要な役割を果たします。パスコでは固定資産に関わる専門的な組織を設け、300以上の自治体に向けて地域コミュニティのニーズを考慮した評価を行い、公平かつ正確な評価を提供しています。

PasCAL®

(2) 自治体へのサービス提供事例

①わが街ガイド

市区町村のガイドマップを提供することで、地域の魅力を広く発信し、住民の生活を豊かにするとともに、持続可能な未来への共通の目標に貢献しています。200以上の自治体等に向けて地域の豊かな文化や自然環境を大切にしながら、ともに成長し、地域社会の一員として誇りを持てるようなサービスを提供します。

わが街ガイド®

②公共施設予約サービス

利用者の皆さまが公共施設をスムーズに予約し、思い出に残る素晴らしい体験を通じて豊かな暮らしをサポートするために、皆さまの利便性と快適な生活の実現に向けて公共施設予約サイト機能を60以上の自治体等に提供しています。

施設予約
FACILITIES RESERVATION

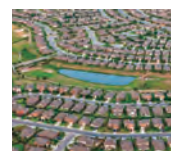
③Mappin'Drop(マッピングドロップ)の展開

「Mappin'Drop(マッピングドロップ)」は、「MAP(地図)」+「PIN(飾りピン)」+「DROP(飴玉)」+「ドロップする(drop)」から名付けたサービスです。地図にピンを刺すような感覚で、スタイリッシュな地図をデザインすることができる無料サービスです。作成した地図は画像データとして保存でき、イベント開催時の案内図等で自由に活用することができます。自治体からの市民向け地図サービスに新たな付加価値をもたらすサービスとして展開しています。

Mappin'Drop®

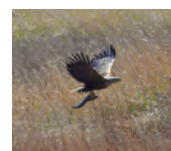
(3) 空き家対策支援

地域の未来に向けた重要な課題である空き家対策に真摯に取り組んでいます。持続可能な社会を築くために、空き家問題を解決することは欠かせない取り組みです。私たちの空き家調査業務を通じて、地域の課題を正確に把握し、効果的な解決策を提案する基盤を作り上げる役割を果たしています。



(4) 農作物の育成状況モニタリング、生物多様性調査

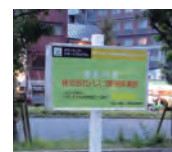
農作物の育成状況や生物多様性調査業務では貴重な自然の宝である生態系の保護と理解に向けて、専門的な調査を行っています。地球上の生物多様性の維持、生態系の安定は持続可能な未来に不可欠です。私たちの調査業務は、現地の生態系を詳細に調査・記録し、種の多様性や個体群の健全性を評価することで、保護活動や持続可能な資源利用に役立つ情報を提供しています。



【自主的な取組み】

地域活動(清掃活動等)への参加

パスコでは、社員の自発的な活動の一環として、地域の清掃活動を行っています。地域の美化と自然保護に貢献することで、地域コミュニティとの共生を図り、環境への責任を果たすことを目指しています。



空間情報センター
(沖縄)



関西事業部



中部事業部



東北事業部

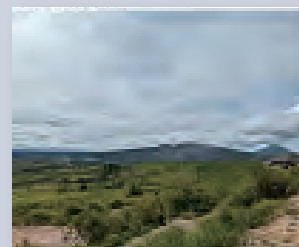


東日本総合計画
株式会社

Topics インドネシア全土20年間の植生指数の変化

地球環境問題への示唆

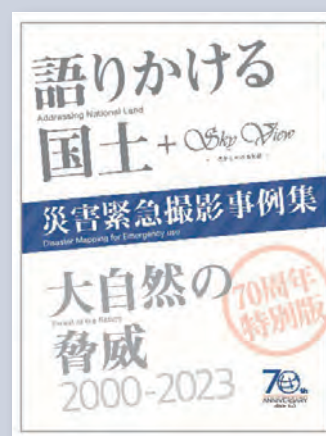
世界有数の熱帯林と生物多様性を持つインドネシアの植生減少が世界的に懸念されていますが、一部で植生が増加したという指摘も出ています。京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科とパスコ衛星事業部、北スマトラ大学数理自然学部、ガジャマダ大学文学部のグループは、インドネシア全土という広域を対象に、20年間という長期間にわたり、包括的な大規模分析を実施し、その結果都市を除いた、ほぼ全ての県で植生指数(NDVI)が増加していることを明らかにしました。本成果は、2023年5月23日に国際学術誌「Scientific Reports」にオンライン掲載されました。



Topics 関東大震災から100年 過去の災害を振り返り未来を考える ー パスコ創業70周年を記念し、災害緊急撮影事例集の特別版を発行 ー

災害緊急撮影を実施し、被災自治体、 中央省庁など必要な機関に 無償で情報提供

パスコ創業70周年を迎える節目として、2000年以降の全60事例とこれまで未掲載であった1983年から1997年の13事例を収録・編集しました。



冊子『語りかける国土』

会社概要 (2023年3月31日)

会 社 名	株式会社パスコ
株 式 上 場	東京証券取引所スタンダード市場 (2022年4月より)
証券コード	9232
住 所	東京都目黒区下目黒 1-7-1 パスコ目黒さくらビル
設 立	1949年7月15日
資 本 金	8,758,481,700 円
従 業 員 数	連結:2,819 名、単体:2,333 名
事 業 内 容	人工衛星、航空機、ドローン、専用 車両、船舶などに搭載した各種セン サーを駆使して収集した国内外の 空間情報に、加工・処理・解析を施 し、お客様の課題解決に向けた空間 情報サービスを提供。

株式データ (2023年3月31日)

発行可能株式総数	40,006,199 株
発行済株式数	14,418,025 株
単元株式数	100 株
株主数	7,410 名

大株主	持株数(千株)	割合(%)
セコム株式会社	10,316	71.6%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	352	2.5%
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RE IEDU UCITS CLIENTS NON LENDING 15 PCT TREATY ACCOUNT	190	1.3%
UBS AG LONDON A/C IPB SEGREGATED CLIENT ACCOUNT	159	1.1%
パスコ社員持株会	152	1.1%
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL	150	1.0%
三菱電機株式会社	111	0.8%
株式会社日本カストディ銀行	100	0.7%

注) 発行済株式(自己株式を除く)の総数に対する所有株式数の割合。なお、当社は自己株式
19千株を保有しています。

役 員 (2023年6月23日)

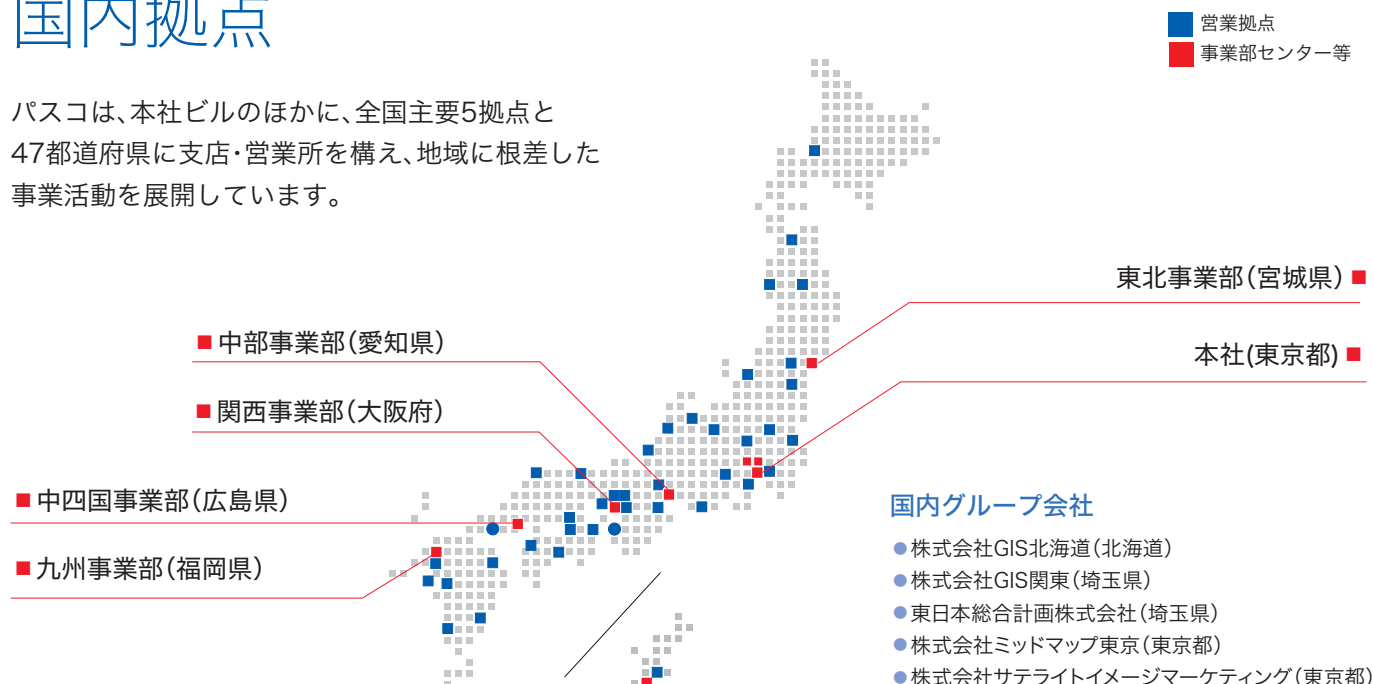
代表取締役社長	高橋 識光
常務取締役	宮本 和久
取 締 役	神山 潔
取 締 役	品澤 隆
取 締 役	濱出 正
取 締 役	西村 修
取 締 役	川口 剛
社外取締役	高村 守(独立役員)
社外取締役	中里 孝之(独立役員)
常勤監査役	龍口 敦
監 査 役	曾我部 貢作
社外監査役	長坂 省(独立役員)
社外監査役	大塚 信明(独立役員)

株主メモ (2023年3月31日)

事 業 年 度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
剰余金配当の 基準日	毎年3月31日
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座の 口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒183-0044 東京都府中市日鋼町1-1 電話：0120-232-711(通話料無料) 郵送先：〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
上場証券取引所	東京証券取引所
公告方法	電子公告により行います。 (ホームページアドレス https://www.pasco.co.jp) ただし、事故その他のやむを得ない事由により電子 公告によることができないときは、東京都において 発行する日本経済新聞に掲載します。

国内拠点

パスコは、本社ビルのほかに、全国主要5拠点と47都道府県に支店・営業所を構え、地域に根差した事業活動を展開しています。



海外グループ会社

PASCO (Thailand) Co., Ltd.(タイ)

Pasco Phillipines Corporation(フィリピン)

PT. Nusantara Secom InfoTech(インドネシア)

株式会社パスコ



パスコホームページ: <https://www.pasco.co.jp/>

English: <https://www.pasco.co.jp/eng/>

本レポートに関するお問合せ:

株式会社パスコ 経営戦略本部サステナビリティ推進室

E-mail: sustainability@pasco.co.jp



表紙:

持続可能な社会への願いとパスコのコーポレートカラー(青)を青空に重ねるとともに、パスコの6つの事業領域(防災・減災、国土管理、インフラ管理、環境保全、分析・効率化、海外展開)を写真で表現しています。